

# 保土谷化学 グループレポート

統合報告書  
2019

# 化学で夢のお手伝い

Your Dream is Our Business

## 保土谷化学グループ 経営理念

私たちは、  
化学技術の絶えざる革新を通じ、  
お客様が期待し満足する  
高品質の製品・サービスを  
世界に提供し、  
環境調和型の生活文化の  
創造に貢献します。

### ▶報告のポイント

保土谷化学グループは事業活動やCSR活動の遂行を、組織として皆様と約束しております。本報告書では、皆様とのお約束(5つのコミットメント)を実行するための基本的な考え方と取り組みを、とりまとめました。



2015年9月25日～27日、ニューヨーク国連本部において、「国連持続可能な開発サミット」が開催され、「私たちの世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。このアジェンダのキーワードは「誰一人として取り残さない」です。人間、地球および繁栄のため2030年までに達成すべき行動計画として、17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標(SDGs)」を掲げました。

保土谷化学グループも、これらの持続可能な開発のための諸目標の達成に向けた取り組みに貢献していきます。

事業活動の関わり→P14～18 CSR活動の関わり→P21

### 編集方針

株主の皆様、お客様・お取引先の皆様、地域・社会の皆様、そして従業員といったすべてのステークホルダーの皆様に、保土谷化学グループの事業活動やCSR活動をよりよくご理解いただけるよう発行してまいりました「保土谷化学グループレポート」も、今回で通巻第3号となりました。

昨年発行した通巻第2号に対しても、多くの方々からご意見をいただきました。その中で、保土谷化学グループのグローバル展開やダイバーシティへの取り組み、さらには製品の魅力と強みを解りやすく説明して欲しいという声に応えられるような編集を試みました。

近年大きな社会問題になっている環境対応に関し、環境に配慮した代表的な製品・サービスについて、各セグメント毎に紹介しております。

また、人権の尊重について、今回基本的な考え方を含めた独立した章にしました。

SDGsへの貢献については、CSR活動によるものだけでなく、昨年同様SDGsを社会課題と捉えセグメント毎の事業活動による解決への取り組みとしての紹介を充実させております。

なお、2018年10月にホームページをリニューアルし、本誌で紹介できなかった詳細な製品情報、財務情報やESG(環境、社会、ガバナンス)情報について掲出しております。

ご参考にしている大ホームページの検索が容易になるよう、スマートフォンのためのQRコード、パソコンやタブレットのためのURLを記載しておりますのでご利用ください。

### 報告対象期間

原則として2018年4月から2019年3月を対象期間としていますが、当該期間以前もしくは以後の活動も報告内容に含まれております。

### 報告対象範囲

保土谷化学工業株式会社を含む保土谷化学グループ各社

### 発行時期

2019年9月 ※次回発行は2020年9月の予定です。

### 参考にした主なガイドライン

経済産業省「価値協創ガイドライン」  
環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」  
ISO26000:2010 社会的責任に関する手引き  
米国サステナビリティ会計基準審議会(SASB)スタンダード「資源転換」化学  
GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード」

### CONTENTS

あなたの周りの 保土谷化学グループ	3
保土谷化学グループの歴史	5
保土谷化学グループが創る価値	7
保土谷化学グループの 中期経営計画	9
保土谷化学グループの グローバル展開	11
保土谷化学グループの 事業概要	13
財務・非財務ハイライト	19
2020年に向けた 保土谷化学グループの CSRマネジメント	21
Governance(ガバナンス)	23
-コーポレートガバナンス	23
Responsible Care(レスポンシブル・ケア)	27
-レスポンシブル・ケア	27
-品質保証	28
-労働安全衛生、保安防災	29
-化学品・製品安全	31
-環境保全	32
Stakeholder Communication (ステークホルダー・コミュニケーション)	
-株主・投資家の皆様とともに	35
-お客様・お取引先様とともに	36
-従業員とともに	37
-地域・社会とともに	40
-人権の尊重	42

# あなたの周りの保土谷化学グループ

皆様の身近な生活シーンで、保土谷化学グループの技術を活かし製造した材料が、多くの製品に使用されています。何気なく目にしている、あなたの周りの製品のいくつかをご紹介いたします。



# 保土谷化学グループの歴史

～積み重ねてきた100年の歴史～

1916年、保土谷化学は日本で初めて電解法苛性ソーダを製造する企業として誕生しました。

100年超の間、長い歴史により培われた技術をもとに、時代のニーズに応え、絶えざる革新を通じて、染料から農薬、医薬中間体、ウレタン樹脂材料、有機EL材料といった、暮らしと社会を支えるさまざまな製品を生み出し続けてまいりました。

保土谷化学グループは、次の100年も、価値ある製品・サービスの創出を通じて、社会の発展に貢献するとともに、企業としての社会的責任を果たすべく、グループをあげて努力してまいります。



創業者 磯村音介



1916年 郡山工場設立



1939年 鶴見工場(現 横浜工場)設立

## 震災・戦災からの復活

1926年～



1915年 電解法苛性ソーダの製造を開始

## 本邦嚆矢<sup>\*</sup>の電解ソーダ工業

保土谷化学が創立された1916年12月は、わが国の化学産業が輸入依存を脱し、本格的に勃興する時期でした。創業者の磯村音介は「本邦嚆矢」をスローガンに多くの日本で初めてとなる化学事業を興しました。その始まりが食塩電解事業ですが、事業拡大のため取り組んだ電解により発生する塩素を利用した技術は、保土谷化学グループ発展の基盤をなすものでした。

\*本邦嚆矢:日本における初めての試み



1927年 染料の製造を開始



1950年 農薬の製造を開始

## 急成長を阻む災害と戦争

関東大震災による危機を脱した後、ホスゲンの製造開始、染料の製造開始と、現在の機能性樹脂事業、機能性色素事業の基礎が確立され、人材力・技術力・製品力により総合化学会社へと展開していきました。その後も堅実な経営を続けながら、軍国化方針の中で、急速な成長を遂げましたが、敗戦により業績が急激に悪化しました。再建に時間を要しましたが、新製品の研究開発と工業化で業績回復の道筋が見えてきました。

## 創業から事業基盤確立へ

1915年～



1971年 南陽工場設立

## 石油化学新時代への対応

1960年～



1963年 ポリウレタン原料(PTG)の製造を開始



1966年 過酸化水素の製造を開始

## 高度経済成長を主導する石油化学

高度経済成長期において、石油化学産業はその一翼を担っていました。当社も時代の要請に応え、ホスゲン製造メーカーの強みを活かしポリウレタンの原料であるMDIとPTGの製造を開始しました。また独自の製法による過酸化水素の製造を開始するとともに、1950年に製造を開始した農薬は需要の拡大を受けて独自開発の新製品を上市、さらには日本初のウレタン防水材の製造も開始しました。

## 創業から事業基盤確立へ

1915年～

## 震災・戦災からの復活

1926年～

## 急成長を阻む災害と戦争

関東大震災による危機を脱した後、ホスゲンの製造開始、染料の製造開始と、現在の機能性樹脂事業、機能性色素事業の基礎が確立され、人材力・技術力・製品力により総合化学会社へと展開していきました。その後も堅実な経営を続けながら、軍国化方針の中で、急速な成長を遂げましたが、敗戦により業績が急激に悪化しました。再建に時間を要しましたが、新製品の研究開発と工業化で業績回復の道筋が見えてきました。



1991年 筑波研究所設立



1991年 筑波研究所設立

## スペシャリティケミカルズの拡充

1980年～



1984年 有機光導電体材料(CTM)の製造を開始



2001年 有機EL材料の製造を開始

## 石油化学新時代への対応

1960年～



1984年 有機光導電体材料(CTM)の製造を開始



2001年 有機EL材料の製造を開始

## 選択と集中で企業価値を最大化

長引くデフレ不況と東日本大震災の影響など厳しい状況の中、得意分野への注力、事業部制の導入など、事業の選択と集中を進めました。2016年、創立100周年を迎えた保土谷化学グループは「グローバル・ニッチ分野でオンリーワン・ナンバーワンのスペシャリティ製品を創出し続ける企業」を目指し、次の100年にチャレンジしていきます。

世の中の流れ

第一次世界大戦  
(1914～1918)

関東大震災  
(1923)

第二次世界大戦  
(1939～1945)

戦後復興・高度経済成長  
(1950～1973ころ)

オイルショック  
(1973／1979ころ)

バブル崩壊  
(1991～1993ころ)

東日本大震災  
(2011)

米中貿易摩擦  
(2018)

新たな100年に向けて

2016年～

# 保土谷化学グループが創る価値

コミットメント

1

## 独自の化学技術で環境に配慮した製品づくりを推進し、「環境と化学の調和」を創造し続けます

私たちを取り巻く環境は日々変化しておりますが、持続可能な社会の構築がキーワードとなり、さまざまな社会の課題に直面しております。保土谷化学グループは、経営理念に基づく企業活動が社会の課題の解決につながり、課題解決のプロセスが企業価値創造のプロセスと考えております。企業活動を行っていく上で、コーポレートガバナンス、CSRへの積極的取り組みが基礎となることは言うまでもありません。

保土谷化学グループが長年にわたり積み上げてきたチカラをインプットとし、「化学技術の絶えざる革新」を、経営戦略に基づいた各事業分野で、「化学で夢のお手伝い」をモットーに遂行しております。

その結果「お客様が期待し満足する高品質の製品・サービス」を各セグメントから提供することで、事業を通じた社会の課題解決に寄与し、「環境調和型の生活文化の創造」に貢献しております。



# 中期経営計画“HONKI 2020”の達成に向けて

コミットメント

2

## グローバル・ニッチ分野でオンリーワン・ナンバーワンのスペシャリティ製品を創出し続ける企業を目指します

保土谷化学グループは、2015年度を初年度とする

6ヵ年の中期経営計画“HONKI 2020”(2015~2020年度)を推進しております。

(Hodogaya as Only one, Number one with our Key technology and Imagination)

2020年度に「グローバル・ニッチ分野でオンリーワン・ナンバーワンのスペシャリティ製品を創出し続ける企業」を目指し、その実現のために、将来の拡大に向けて整備をしております。

### ▶ “HONKI 2020”的骨子

各事業の成長ステージを4つに分け、基盤事業の強化を図りながら、将来の事業を強化・育成しております。



### ▶ “HONKI 2020”的経営目標

2020年度  
(計画)

売上高  
**500億円**

営業利益  
**50億円**

営業利益率  
**10.0%**

### ▶ 2018年度の実績

2018年度における各国経済の動向について見てみると、まず、米国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は堅調に推移しました。

欧州経済は、雇用情勢の改善を背景に個人消費が底堅く推移した一方、新燃費規制への対応の遅れによる自動車生産の落ち込み等が影響し、景気は減速傾向となりました。

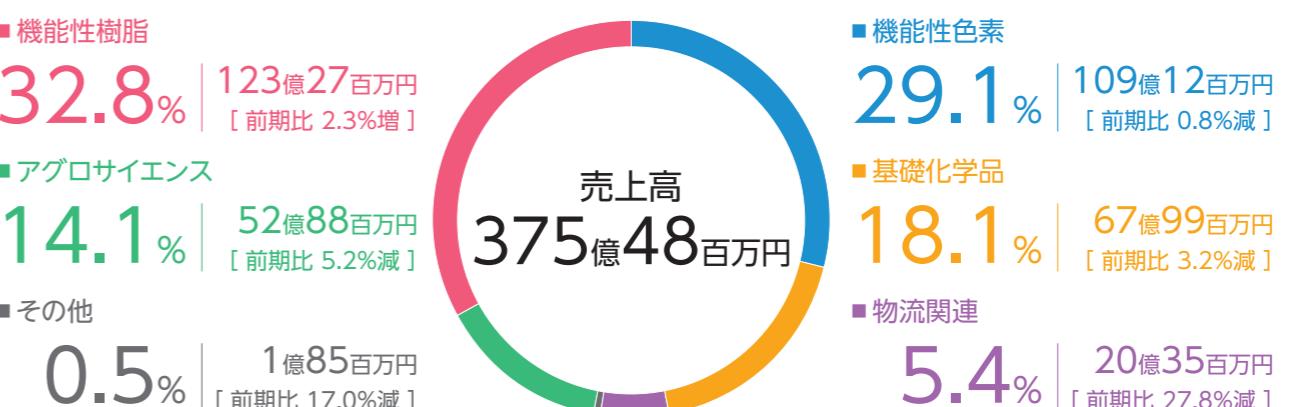
中国経済は、インフラ投資の減速や、米中貿易摩擦を背景とした輸出の鈍化により、景気は減速傾向となりました。

その中、わが国経済は、米中貿易摩擦の影響による中国向けの輸出の減速や、原燃料価格の高止まりにより、景気は減速傾向となりました。

このような情勢下、2018年度の売上高は、機能性樹脂を除く各セグメントで減少し、前期比11億44百万円減(3.0%減)の375億48百万円になりました。

損益面では、売上高の減少や、原燃料価格の高騰等により、営業利益は、前期比8億74百万円減(22.4%減)の30億28百万円となりました。また、経常利益は、営業利益の減少に加え、為替差益の減少等により、前期比10億65百万円減(25.6%減)の31億4百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比9億78百万円減(34.2%減)の18億83百万円となりました。

### ▶ 2018年度セグメント別売上高構成比



### ▶ 2019年度の取り組み

わが国経済は、米中貿易摩擦、中東や南米の地政学的リスク、円高リスクに加え、消費税率の引き上げ等もあり、先行きの不透明感は一層高まり、厳しい経営環境が予想されます。

また、2019年度は、原油・ナフサ価格の高止まりや、中国の環境規制強化の継続による原料価格の上昇等が懸念されており、保土谷化学グループを取り巻く環境は、厳しさを増しております。

このような状況下、保土谷化学グループでは、「基盤事業の収益力の強化と、成長事業・育成事業での新製品開発・上市、安定的な原料の調達と安定的な製品の生産、無事故・無災害」を課題として挙げており、機能性色素セグメントや基礎化学品セグメントを中心とした新製品を早期に開発するとともに、コストダウンを進め競争力を高めてまいります。

機能性色素セグメントの「アルミ着色料染料」は、足元の堅調な需要と今後の見通しを踏まえ、当社の主要な生産拠点である福島県の郡山工場で設備投資を実行しました。今後も、各セグメントで積極的に設備投資を実行段階に移し、事業拡大につなげてまいります。

また、品質および環境・安全は、化学メーカーにとって信頼性の根幹に関わるものであり、機能、役割および責任を明確にすることを目的に、2018年10月に、「環境・安全・品質保証部」を「品質保証部」と「環境安全部」に再編いたしました。今後も、持続的に品質保証体制の強化にも取り組んでまいります。

以上の取り組みにより、保土谷化学グループは、2020年のありたい姿、「グローバル・ニッチ分野でオンリーワン・ナンバーワンのスペシャリティ製品を創出し続ける企業」を目指します。

# 保土谷化学グループのグローバル展開

コミットメント

3

## 海外拠点の拡充を進め、 グローバルなお客様のニーズにお応えします

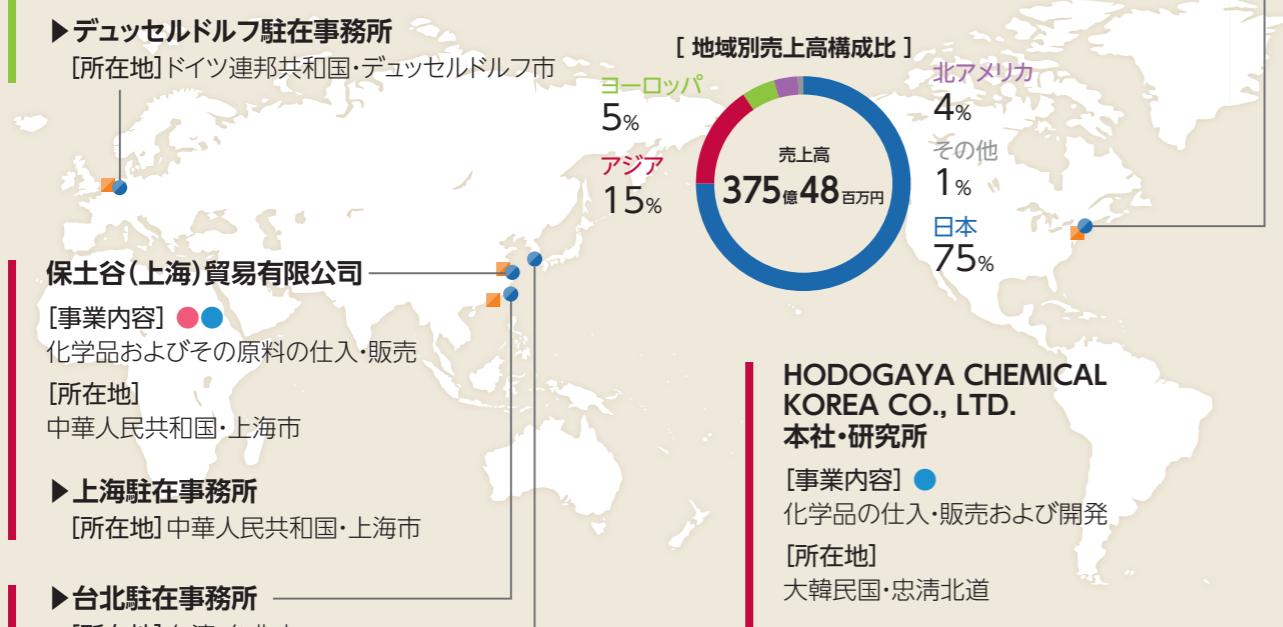
保土谷化学グループは、グローバルなお客様の多様なニーズにお応えするために、海外拠点の拡充を進めております。たとえば、有機EL材料の分野では、高い技術力を有する韓国の企業に出資し、潜在力の高いアジア地域でのニーズにスピーディーに対応できる、「開発」「生産」「販売」の三位一体の体制を整えております。今後も、あらゆる分野で「独自の技術力」や「グローバルなネットワーク」を活かしながら、常に高品質の製品やサービスを提供してまいります。

### HODOGAYA CHEMICAL EUROPE GmbH

[事業内容] ●●●  
化学品およびその原料の仕入・販売  
[所在地] ドイツ連邦共和国・デュッセルドルフ市

#### ▶ デュッセルドルフ駐在事務所

[所在地] ドイツ連邦共和国・デュッセルドルフ市



### 保土谷(上海)貿易有限公司

[事業内容] ●●●  
化学品およびその原料の仕入・販売  
[所在地] 中華人民共和国・上海市

#### ▶ 上海駐在事務所

[所在地] 中華人民共和国・上海市

#### ▶ 台北駐在事務所

[所在地] 台湾・台北市

### 欧州現地法人の設立について

欧州は、保土谷化学グループの輸出の2割を占める重要な市場です。現地のお客様に密着した迅速な営業・サポート機能の強化・拡充を図るために、ドイツ・デュッセルドルフの駐在事務所に加えて、同地に欧州現地法人(HODOGAYA CHEMICAL EUROPE GmbH)を設立いたしました。(2018年7月営業開始)

### HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC.

[事業内容] ●●●  
化学品の仕入・販売

[所在地] アメリカ合衆国・ニューヨーク州

### HODOGAYA CHEMICAL KOREA CO., LTD. 本社・研究所

[事業内容] ●●●  
化学品の仕入・販売および開発

[所在地] 大韓民国・忠清北道

### SFC CO., LTD.

[事業内容] ●●●  
有機EL材料および精密化学品の製造・販売

[所在地] 大韓民国・忠清北道

### REXCEL CO., LTD.

[所在地] 大韓民国・忠清北道

- 流通センター(アントワープ・広州・上海・ニュージャージー)
- 機能性樹脂    ● 機能性色素    ● アグロサイエンス

## 有機EL材料の韓国拠点 SFC CO., LTD.

有機EL(OLED)は、液晶に代わる次世代ディスプレイの材料として、近年急速に市場は拡大しております。1998年創業のSFCは大手パネルメーカーの競う韓国市場で有機ELの発光材料に定評があり、2010年に保土谷化学のグループ企業となりました。SFCのモットーは、カメレオンのようにスピーディー且つタイムリーに、そして、柔軟に対応することであり、継続して成長しております。

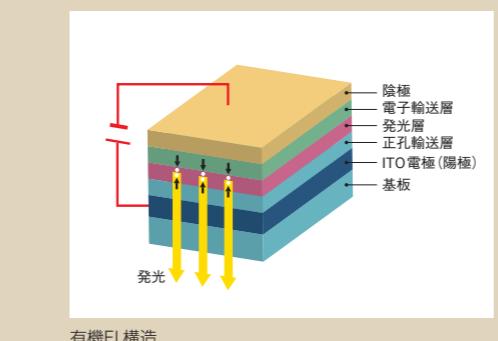
以降、SFCの発光材料と保土谷化学が有する輸送材料の技術(正孔輸送材、電子輸送材)の融合が可能となりました。現在は、両社間の頻繁な人的交流を通じて、新規材料の開発や部材生産での連携・協力はますます緊密化しており、多くのお客様に「組み合わせの妙」を提供しております。



SFC会社ロゴ



第2工場



有機EL構造



SFC 20周年

### Voice



HODOGAYA CHEMICAL  
KOREA CO., LTD.  
加瀬 幸喜

### 常に上を目指す意識を心掛けています

SFCと保土谷化学韓国(韓国の保土谷化学グループ会社)は、各々の得意分野の強みを活かして、協力しながら、有機EL材料の開発を行っております。有機ELの市場は世界の強力なメーカーが最先端の水準をめざして日々凌ぎを削っています。常にスピード感と的確な判断力を持って、お客様の高い要望水準を満たす新規の材料を提供し続けられるかが勝敗の鍵を握ります。私は保土谷化学韓国に赴任して4年目になり、現地の生活や仕事の面でも大分慣れてきましたので、これからは、良き同僚とも積極的に意見を交わしながら、お客様のニーズに叶った製品レベルを実現し、一日でも早く、皆さんに良い成果をお届けしたいと思います。

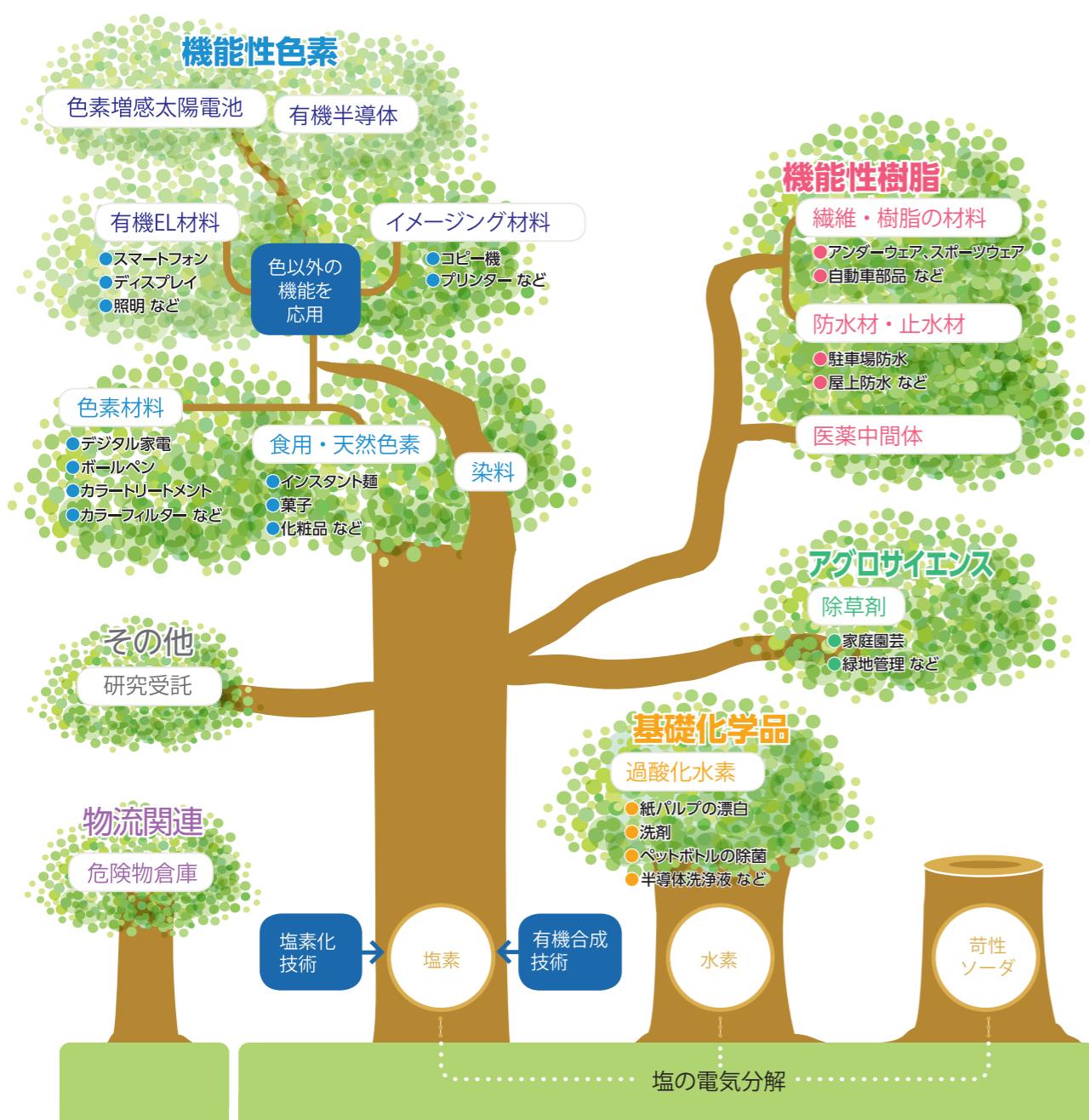
# 保土谷化学グループの事業概要

コミットメント

4

## 化学技術の絶えざる革新を通じ 変化する社会のニーズに応える製品を創出します

保土谷化学グループは、時代のニーズに応えながら、進化を続けてきました。塩の電気分解からスタートした私たちの技術は、現在、さまざまな応用技術に枝分かれし、多様な事業・多彩な製品群へと活かされております。機能性色素、機能性樹脂、基礎化学品、アグロサイエンス、物流関連等、事業領域を拡大しながら、それぞれが高いスペシャリティを持つこと、これがお客様との信頼関係構築に大きな役割を果たしております。これからも、お客様の多種多様なご要望に対応しながら、進化を続けてまいります。



## 機能性樹脂セグメント

WEB <https://www.hodogaya.co.jp/products/segment02/>



### ▶ 事業内容

機能性樹脂セグメントは、3つの事業で構成されております。その中で「樹脂材料」と「建築材料」はポリウレタンが中心的な役割を果たしております。主力製品の一つであるPTGは、弾性繊維の原料として欠くことのできない材料です。また、他社に先駆けて開発されたウレタン塗膜防水材はオフィスビル、学校の屋上や大型店舗の立体駐車場の屋上防水等、幅広く使用されております。

3つ目の事業の「特殊化学品」は、長年にわたり蓄積してきた有機合成技術や独自のホスゲン化技術などを駆使した中間体や添加剤です。医薬品、化粧品分野など、さまざまな分野のお客様の特殊な要望にもきめ細かにお応えしております。

### ▶ 強み 「ホスゲン化技術」等を駆使し、スペシャリティ品をグローバルに展開できる力



世界  
オンリーワンの  
ポリウレタン  
材料



環境に  
配慮した、  
特定化学物質を  
含まない  
防水材



世界シェアで  
トップクラスの  
樹脂材料・  
医薬中間体

### ▶ 主要製品



弾性繊維の材料



建物等のウレタン塗膜防水材



医薬品の中間体

### ▶ SDGsへの貢献



バイオPTGは植物由来原料を用いており、気候変動の原因と言われているCO<sub>2</sub>削減に貢献しております。



建築材料は環境に配慮したインフラ改良に貢献しております。また、スペシャリティ製品の創出はイノベーションの促進に貢献しております。



特殊化学品は医薬中間体として用いられ、感染症への対処に貢献しております。

### ▶ 環境に配慮した製品

#### ウレタン原料

バイオPTGはポリウレタンの原料であり、植物由来原料を100%用いて製造しております。私たちの身の回りにあるプラスチックや繊維の多くは石油を原料としていますが、バイオPTGは植物由来のバイオマス原料を使用しております。そのため化石燃料の消費を削減しCO<sub>2</sub>発生量の抑制に貢献しております。

WEB [https://www.hodogaya.co.jp/csr/eco/environmentally\\_conscious#a2](https://www.hodogaya.co.jp/csr/eco/environmentally_conscious#a2)



# 保土谷化学グループの事業概要

## 機能性色素セグメント

### 事業内容

機能性色素セグメントは、主に4つの事業で構成されております。

「有機EL材料」は、スマートフォンやテレビのディスプレイとしてその需要が拡大中であり、車載機器や照明分野への展開も期待されております。

「イメージング材料」は、複写機やプリンターの機能の発揮になくてはならない重要な材料を供給し、OA環境の高精度化に貢献しております。

「色素材料」は、独自の技術による文具インキ用・アルミ着色用・カラートリートメント用染料などが高品質の製品として国内外から、高い評価を得ております。

「食品添加物(食用色素)」は、日本の食用色素のパイオニアとして、食品に色を添え、食欲を増進させるなど食品のおいしさや楽しさを演出しております。

### 強み

当社のDNAである「有機合成技術」等を駆使し、  
グローバルで、顧客のニーズを具現化する力

### 主要製品

### SDGsへの貢献

### 環境に配慮した製品

#### 天然色素

食品に彩りを添え、私たちの食生活を豊かにする天然色素は、自然界に存在する天然由来の素材から作られた人にも環境にもやさしい食品添加物です。また、一部製品はハラール認証を取得しており、ムスリムの方を含め、多くの国々の方が「安心」を口にしていただけます。

## 基礎化学品セグメント

### 事業内容

過酸化水素は、水と酸素に分解するという特徴から、環境にやさしくクリーンな製品として、幅広い用途で皆様の生活をサポートしております。保土谷化学グループでは50年以上にわたり、過酸化水素およびその誘導品の開発、製造、販売を行っております。過酸化水素は従来の紙パルプや工業薬品向けだけではなく、近年では動物薬用途などへの展開により、積極的に販売分野を拡大しております。また、過酸化水素の誘導品である過酢酸は、日本で初めて食品分野向けの製造認可を得て、現在その展開を加速しております。

### 強み 長年培った過酸化水素の「製造技術」を基に、新規用途へ展開する発想力

50年以上にわたり蓄積してきた過酸化水素製造の経験・知見

過酢酸、動物薬を始め、多岐にわたる誘導体を作る研究開発力

土壤改良等、地球環境に貢献する用途を展開する発想力

### 主要製品

### SDGsへの貢献

### 環境に配慮した製品

#### オキシアタック

食品添加物・過酢酸製剤「オキシアタック」は食品向けの除菌剤として2017年9月に上市しました。強力な除菌効果を持ちながら、使用後は酢酸と水に分解される環境にやさしい除菌剤です。

また、塩素が発生しないため、作業環境への負担が軽減します。

[https://www.hodogaya.co.jp/csr/eco/environmentally\\_conscious#a4](https://www.hodogaya.co.jp/csr/eco/environmentally_conscious#a4)

15

16

# 保土谷化学グループの事業概要

## アグロサイエンスセグメント

[WEB](https://www.hodogaya.co.jp/products/segment04/) <https://www.hodogaya.co.jp/products/segment04/>



### 事業内容

アグロサイエンスセグメントの製品は、農耕地から緑地やゴルフ場の芝生整備まで、広く緑地環境の保全に貢献しております。特に、家庭園芸や緑地で使われる除草剤は業界トップシェアを誇り、製剤技術と組み合わせた農薬原体の用途開発も進めております。また、農業用酸素供給剤での市場開拓も行っております。

### 強み

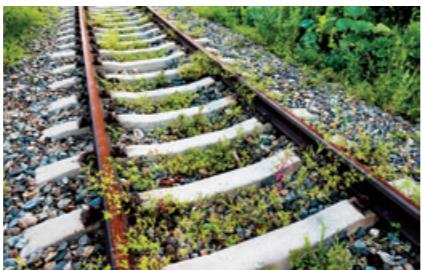
「製剤化技術」を基に魅力ある商品を開発する力

- 国内シェアでトップクラスの家庭園芸用除草剤
- 常に新しい製品を上市する提案力
- 農業用酸素供給剤等除草剤以外にも展開する研究開発力

### 主要製品



芝生の除草剤



鉄道路線の除草剤



メガソーラー敷地の除草剤

### SDGsへの貢献



除草剤等の農薬や酸素供給剤等の農業資材は、農業の生産性向上に貢献しております。



食害忌避剤は希少生物の保護に貢献しております。



スペシャリティ製品の創出はイノベーションの促進に貢献しております。



食害忌避剤については下記URLもしくはQRコードからご覧いただけます。  
<https://www.hodogaya.co.jp/csr/stakeholder/community#a11>

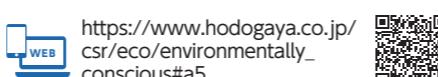


### 環境に配慮した製品

#### 農業用酸素供給剤

私たちの食卓に上るキュウリ、トマト、ナス等の野菜の栽培に、畑の土へ酸素を供給する製品が使用されております。

保土谷化学グループの酸素供給剤は、気候変動による高温多雨等に伴う生育不良対策として、作物が育つために最も重要な、土壤の生育環境を改善することで、持続的な安定農業生産に貢献しております。



## 物流関連セグメント

[WEB](https://www.hodogaya.co.jp/products/segment05/) <https://www.hodogaya.co.jp/products/segment05/>



### 事業内容

### 強み

#### 危険物・化学品の「取扱ノウハウ」を活かし、安心・安全を運ぶ力



横浜・郡山・南陽の好立地を活かした保管・輸送サービス



化学メーカーとして培ってきた危険物に関する知見



第二種貨物利用、運送事業者として、ドア・ツー・ドアのサービスを提供

### 主要業務



危険物倉庫



屋外倉庫



フォワーディング・通関

### SDGsへの貢献



危険物の保管管理は、都市と居住地の安全確保に貢献しております。



鉄道貨物輸送の利用はエネルギー効率の改善に貢献しております。



### 環境に配慮した取り組み

#### モーダルシフト

貨物輸送における環境保全の一環として、従来より「モーダルシフト」(トラックから貨物鉄道輸送への転換)を進めています。保土谷化学と保土谷建材は環境問題に積極的に取り組んでいる企業として、また保土谷化学の5製品と保土谷建材の1製品が環境にやさしい貨物鉄道輸送によって運ばれる商品として、認定を表す「エコレールマーク」の使用が認められました。

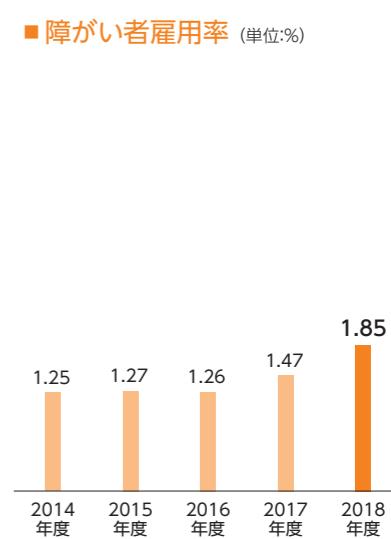
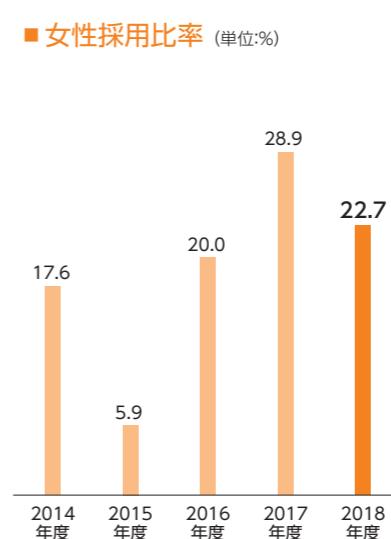
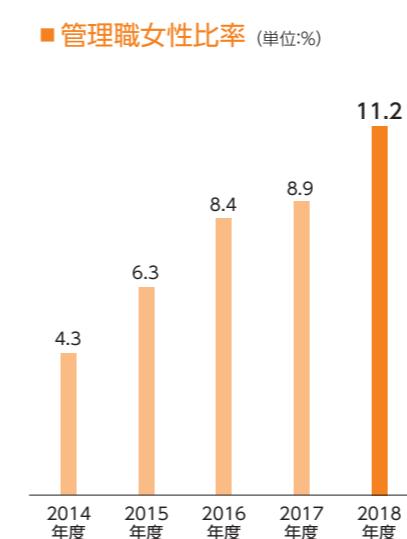
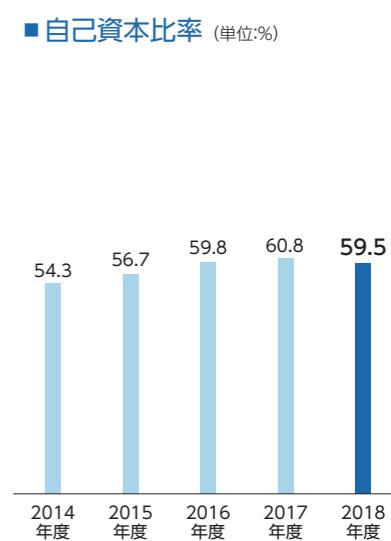
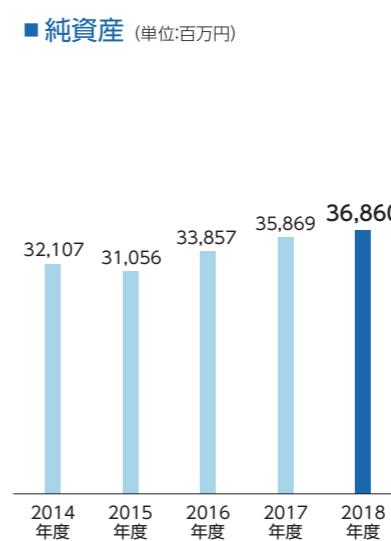
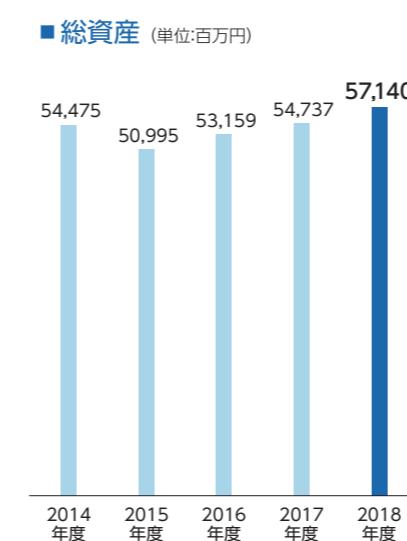
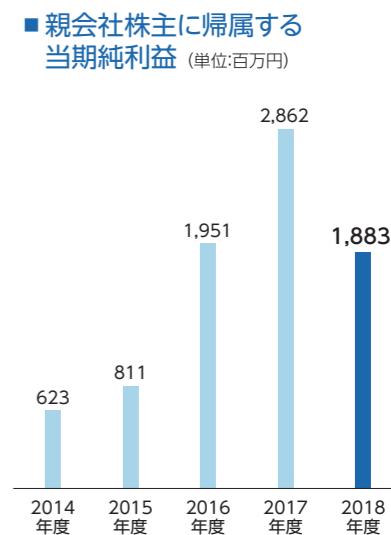
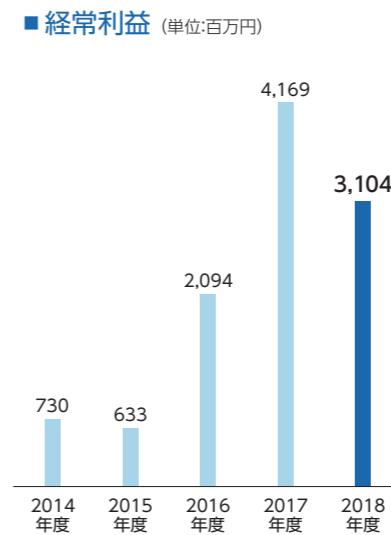


## 財務・非財務ハイライト

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
売上高 (百万円)	34,688	33,826	34,739	38,693	37,548
機能性樹脂 (百万円)	12,804	12,594	12,159	12,046	12,327
機能性色素 (百万円)	8,296	7,624	8,231	10,997	10,912
基礎化学品 (百万円)	6,671	6,719	6,768	7,024	6,799
アグロサイエンス (百万円)	4,793	4,700	4,831	5,580	5,288
物流関連 (百万円)	1,765	1,948	2,511	2,820	2,035
営業利益 (百万円)	796	828	2,129	3,903	3,028
機能性樹脂 (百万円)	666	959	670	653	587
機能性色素 (百万円)	△991	△1,596	△423	1,413	966
基礎化学品 (百万円)	153	672	919	805	545
アグロサイエンス (百万円)	486	323	249	350	409
物流関連 (百万円)	447	453	708	631	487
経常利益 (百万円)	730	633	2,094	4,169	3,104
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	623	811	1,951	2,862	1,883
純資産額 (百万円)	32,107	31,056	33,857	35,869	36,860
総資産額 (百万円)	54,475	50,995	53,159	54,737	57,140
1株当たり純資産額 (円)	3,739.98	3,658.17	4,023.85	4,210.82	4,299.75
1株当たり当期純利益 (円)	78.90	102.59	246.86	362.29	238.40
自己資本比率 (%)	54.3	56.7	59.8	60.8	59.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,753	2,322	3,100	4,215	2,525
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△489	△780	△507	△960	△2,351
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△35	△1,880	△2,241	△3,210	668
1株当たり配当金 (円)	45.0	50.0	60.0	50.0	50.0
配当性向 (%)	57.0	48.7	24.3	13.8	20.9

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
従業員数 (人)	713	686	691	719	731
管理職女性比率 (%)	4.3	6.3	8.4	8.9	11.2
女性採用比率 (%)	17.6	5.9	20.0	28.9	22.7
障がい者雇用率 (%)	1.25	1.27	1.26	1.47	1.85
再雇用者数 (人)	63	65	64	61	47
育児休職 (人)	2	3	3	2	1
介護休職 (人)	0	0	1	0	0
有給休暇取得率 (%)	70	68	66	66	68
月平均残業時間 (時間)	8.9	9.8	9.8	10.3	11.9

※環境データは33、34ページに記載しております。



各年度末現在

# 2020年に向けた 保土谷化学グループのCSRマネジメント

コミットメント  
5

## すべてのステークホルダーからの信頼を 維持・強化し、社会の発展に貢献します

### ▶ 基本的な考え方

保土谷化学グループは、CSR(企業の社会的責任:Corporate Social Responsibility)を、中期経営計画“HONKI 2020”の施策のひとつとしております。

この施策のもと、CSRを「企業が事業活動において利益だけでなく、地域社会・取引先・株主・従業員などの、さまざまなステークホルダーとの関係を重視しながら果たす、社会的責任」と考え、「コーポレートガバナンス」、「レスポンシブル・ケア」、「ステークホルダー・コミュニケーション」を活動の3つの柱として、全役員・従業員が積極的に取り組んでおります。

### ▶ CSR活動の重点課題と計画

CSR活動の重点課題を策定するにあたり、ステークホルダーにとっての重要性をISO26000\*の7つの中核課題とし、“HONKI 2020”に合わせた「2020年のありたい姿」と課題を抽出しました。

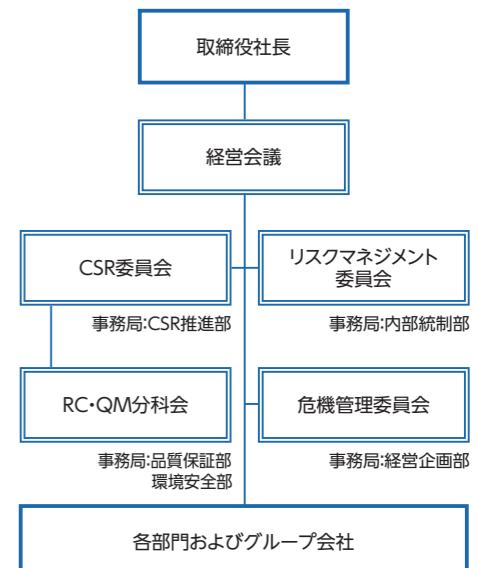
これら課題のうち、当社にとって重要性の高いものを重点課題とし、年度計画を策定して行動しております。

### ▶ CSR推進組織

保土谷化学グループがCSRをより積極的に推進していくためCSR委員会を設置し、基本方針に基づいた具体的施策の審議・決定および進捗状況の確認をしております。

CSR活動の一環であるRC活動を推進するため、CSR委員会の下部組織としてRC・QM分科会を設置し、化学メーカーの信頼性の根幹にかかる品質保証および環境・安全の諸施策を推進しております。また、2018年10月に、機能、役割および責任を明確にするため、「環境・安全・品質保証部」を、「品質保証部」と「環境安全部」に再編しました。

コーポレートガバナンスもCSR活動の重要な要素と考えており、特にリスク管理についてはリスクマネジメント委員会を設置し、リスクの特定、重要リスクの対策を策定・実行し、リスクの事前予防を図っております。



CONTENTS	ISO26000 7つの中核課題	2020年のありたい姿	関連するSDGs	重点課題	2018年度実績	2019年度計画
中期経営計画		中期計画を達成し、安定的・継続的な配当を行っている	8	中期経営計画の達成	6つの施策に基づいた各種課題の解決策を実施	各種施策の確実な実施
Governance (ガバナンス) P23~	組織統治	リスク回避の「守りのガバナンス」とアップサイドチャンス獲得の「攻めのガバナンス」を両立し、成長を持続している	16	コーポレートガバナンスの向上	2018年12月コーポレートガバナンス報告書を公開	コーポレートガバナンス・コードへの継続的対応指名・報酬委員会の設置
		コンプライアンス意識が浸透し、変化する社会規範に対応している	16 17	コンプライアンスマインドの浸透	コンプライアンス研修を2018年8月、2019年2月に実施	コンプライアンス研修の実施
		特に取引先と接する部門を中心に、コンプライアンス意識がよりいっそう浸透している	16 17	ビジネスコンプライアンス知識の向上	ビジネス・コンプライアンス検定を管理職全員が受験し、資格取得率96%	ビジネス・コンプライアンス検定を、管理職に加え主任級も全員が受験し、社員の取得率向上
		CSRマインドが浸透し、ESG経営を実現している	16 17	CSR活動の啓発	統合報告書を用いたCSR教育を実施	CSRマインドの向上
Responsible Care (レスポンシブル・ケア) P27~	環境	環境負荷削減を推進し、社会から評価されている	6 11 12 14	環境負荷削減の推進	グループ会社の保土谷建材株式会社もエコラーレマーク認定取得	環境負荷物質の排出量の削減
		原単位および総量での電力使用量、水使用量の削減が進み、社会に貢献している	6 7 9 13	省エネルギーの推進	更新に合わせ、省エネルギー機器を導入	省エネルギー機器の導入を推進
		化学物質に関する規制法令を遵守し、化学物質が適正に管理されている	3 12	化学物質管理の充実	化学物質総合管理システムの構築範囲をグループ会社に拡大	化学物質に対する自主管理の取り組みの強化
		無事故・無災害を継続し、社会から信頼されている	8	保安・防災の徹底	各工場で、RC実施計画に沿った教育を計画に従って実施	設備保全教育、安全教育の実施
Stakeholder Communication (ステークホルダー・コミュニケーション) P35~	消費者課題	安全で高品質な製品の供給を継続し、取引先から評価されている	12	安全で高品質な製品の供給	当社材料使用企業から環境対応型の製品が上市	品質管理体制の強化
		環境や社会に貢献する製品を開発し普及させ、取引先から評価されている	8 9 12 17	社会に対して有用性の高い製品の開発	製品開発のため、大学との共同研究を実施	大学・企業との共同研究の実施
		取引先担当ラインの「お客様第一」の姿勢および業務知識・スキルが向上し、取引先から評価されている	4 12	取引先を担当する社員の応対レベルの向上	職掌・職位別教育・研修を計画通り実施	職掌・職位別教育・研修を実施
		適時適切な情報開示を実施し、株主・投資家と「対話(エンゲージメント)」を深めている	12 16 17	情報開示の充実と「対話」の推進	2018年10月英語版統合報告書の新規発行とホームページリニューアル	統合報告書の継続発行
	公正な事業慣行	CSR調達方針に基づき、取引先の環境・人権・労働慣行を考慮した調達を実施している	1 8	サプライチェーンにおけるCSRの推進	公開した「調達方針」「調達ガイドライン」を訪問監査に併せ、サプライヤーに説明	当社調達方針のサプライヤーへの浸透の継続
		人権尊重の意識が徹底され、ハラスメント等が発生していない	1 5 10	人権啓発活動の推進	コンプライアンス研修にて人権教育を実施	人権教育の継続実施
		ワークライフバランスが推進され、仕事と生活(育児・介護を含む)の両立が図られている	5 8 10 12	働きやすい職場づくり	「再雇用希望者登録制度」を新規導入	ワークライフバランスの推進
		会社従業者が健康にいきいきと働いている	3	会社従業者の健康管理を推進	メンタルヘルスチェックを継続実施	健康維持とケア体制の強化
	労働慣行	ダイバーシティの推進と公平公正な人事処遇により、職場が活性化し、グローバル人材が育っている	4 5 8 10	人材育成・活性化プログラムの推進	各種教育プログラムを計画通り実施	各種教育プログラムの実施
		事業所における社会貢献活動を推進し、地域において理解・評価されている	4 6 11 17	地域貢献活動の推進	化学を通じた子供たちの育成をテーマに、近隣小学校への出前授業等を実施	各種貢献活動の実施
		ボランティア活動のマインドが向上し、各種のボランティア活動に積極的に参加している	4 6 15 17	ボランティア活動の着手・推進	工場近隣の森林・河川等のクリーン活動への参画	当社に相応しい新しいボランティア活動の検討・実施

# コーポレートガバナンス

～ISO26000 7つの中核課題:組織統治～

## ▶ 基本的な考え方

保土谷化学グループは、グローバル・ニッチ分野で、オンライン・オフラインのスペシャリティ製品を創出しつつ、株主・お客様・地域社会・従業員等、幅広いステークホルダーの価値創造に配慮し、内外の経済・産業の発展と社会の繁栄に貢献し、経営の健全性・適法性を確保し、かつ効率性を高めることを、経営の最重要課題の一つと位置づけ、コーポレートガバナンスの充実、強化に努めてまいります。

## ▶ コーポレートガバナンス体制

保土谷化学は、コーポレートガバナンスの実効性を確保し、企業価値を高めるため、2015年6月に「監査等委員会設置会社」に移行し、社外取締役の参画を得て取締役会の監督機能を強化しております。

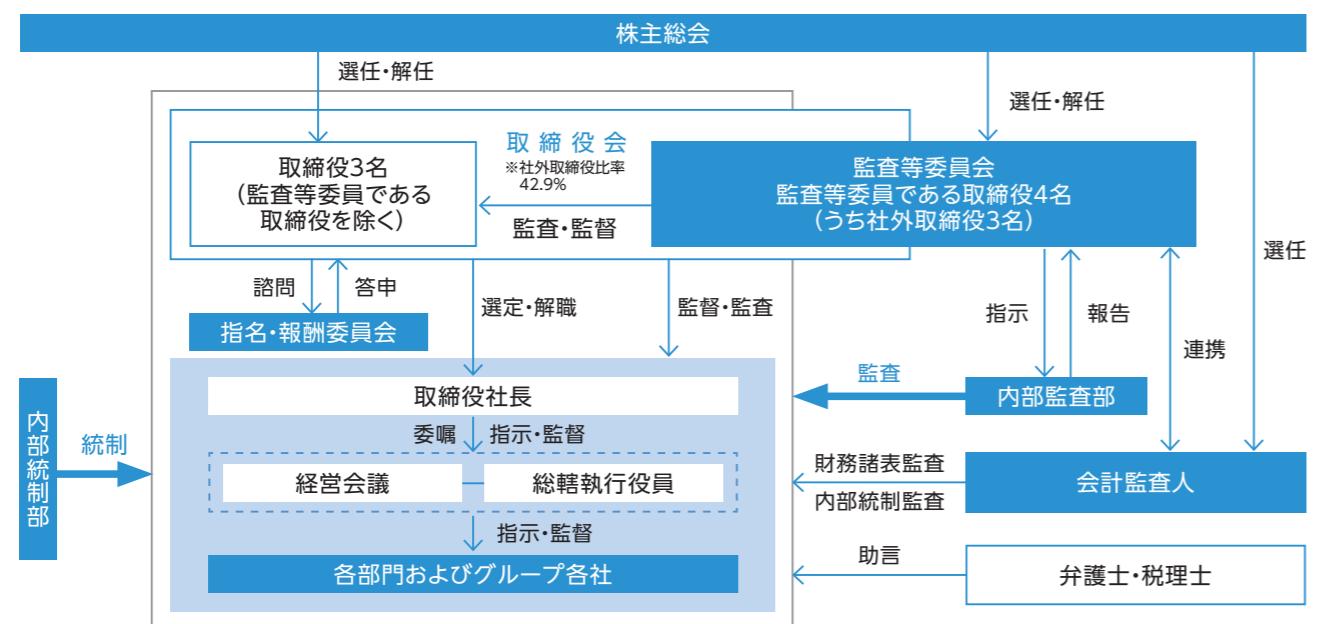
取締役会は、迅速かつ機動的な企業経営を実現するため、重要な業務執行の決定を、業務執行取締役に委任しております。その一方で、取締役は、職務の執行状況を取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務の執行状況を相互に監視・監督しております。また監査等委員会は、取締役会の監督機能の一翼を担い、



コーポレートガバナンス報告書は以下のURLもしくはQRコードからご覧いただけます。  
[https://www.hodogaya.co.jp/wp/wp-content/uploads/2019/06/corporate\\_governance\\_20190627.pdf](https://www.hodogaya.co.jp/wp/wp-content/uploads/2019/06/corporate_governance_20190627.pdf)



## ■ コーポレートガバナンス体制図 (2019年6月30日現在)



## ■ コーポレートガバナンス強化の取り組み

2003年 6月	執行役員制度の導入
2004年 3月	役員退職慰労金制度廃止
2006年 5月	内部統制基本方針制定
2006年11月	内部統制室(現内部統制部)の新設
2013年 6月	社外取締役の登用開始
2015年 6月	監査等委員会設置会社に移行
2016年 7月	自社株報酬制度の導入
2018年 1月	新たな経営体制に移行
2019年 6月	指名・報酬委員会設置

## ● 株主総会

保土谷化学は、株主・投資家に対して、法定開示・適時開示を適切に行なうだけではなく、自らの経営戦略等の情報を積極的に提供し、企業活動に対する理解促進に努めています。また、株主が株主総会に参加しやすいよう、集中日を回避した開催等、運営を工夫しております。保土谷化学は、株主との双向の建設的な対話を促進し、持続的な成長と企業価値の向上に資する、実効的なコーポレートガバナンスの実現を図っております。

## ● 取締役会

取締役会は、多様な意見に基づく十分な審議と迅速かつ合理的な意思決定ができるよう、監査等委員でない取締役と監査等委員である取締役との合計7名の取締役で構成、社外取締役の比率は42.9%となっております。

取締役会は、指名・報酬委員会の審議を経て、取締役の選任解任に関する方針および取締役の報酬等に関する方針を策定しております。

取締役候補者の選任理由について、保土谷化学ホームページに掲載している株主総会参考書類において、経歴等を公表しております。

## ● 指名・報酬委員会

保土谷化学は、指名・報酬等に関する、取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するため、取締役会の諮問機関として、独立社外取締役が過半数を占めるとともに独立社外取締役が委員長である、指名・報酬委員会を設置しております。

指名・報酬委員会は、取締役の選任解任や取締役の報酬について審議し、取締役会に答申を行い、取締役会は、報告内容を尊重することとしております。

## ● 監査等委員会

監査等委員会は、取締役4名(うち社外取締役3名)で構成され、重要会議への出席や保土谷化学グループの取締役、執行役員および従業員に対して適時適切な報告を求めるにより、取締役等役員の職務執行の適法性、会社業務の適正性、内部統制、財務状況等についての監査を実施しております。また会計監査人と連携をとり、監査業務に関して必要に応じた対応を行っております。

## ● 執行役員

保土谷化学の執行役員制度は、①経営の効率化 ②その効果としての意思決定の迅速化 ③機能の特化 ④監督・監視機能の強化 ⑤経営の強化 を狙いとして導入したもので。取締役社長は、その狙いに合致した執行役員を選任し、主たる部門の執行にあたらせております。

## ● 会計監査人

保土谷化学は、太陽有限責任監査法人を会計監査人として選任し、同監査法人より会計監査だけでなく、内部統制監査等を通じて、正確・公正な実務処理に関する助言も得ております。

## ● 内部統制部

内部統制部は、会社法および金融商品取引法で要求される内部統制の整備・運用状況を継続的に確認・評価し、現存する業務上のリスクが許容レベル以下に保たれるように図っております。また、内部統制水準を維持・強化するとともに、業務の適正かつ効率的な遂行を確保するための諸施策を推進しております。

## ● 内部監査部

内部監査部は、会社法等に対応した内部統制の監視、業務の適正が確保されるよう推進しております。さらに監査等委員会の事務局として監査等委員会の業務を支援し、監査品質の維持・向上を図っております。

## ● 役員報酬

保土谷化学は、役員報酬制度をコーポレートガバナンスにおける重要事項と位置づけ、①業績に見合った報酬 ②企業価値向上への動機づけ ③株主利益との連動 ④有能な人材確保・流出の防止などを、取締役の報酬を決定する基本的な要件としております。

このことを踏まえ、取締役への報酬額は、株主総会で決議された額の範囲内とし、指名・報酬委員会の審議を経て、取締役会にて決定しております。

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の個人別の報酬額は、それぞれの職責に応じた「固定報酬(現金)」と、前年度業績に対する評価を基準とする「短期業績連動報酬(現金)」と、中長期的な業績を反映する「中長期業績連動報酬(自社株)」で構成されます。「固定報酬」と「業績連動報酬」の割合は、概ね6:4を目指しております。

また、「中長期業績連動報酬(自社株)」については、役員退任時に交付することとしており、これは退任に至るまで、保土谷化学グループの中長期的な企業価値向上への動機づけを狙いとしております。

監査等委員である取締役の個人別の報酬額は、「業績連動報酬」は支給しないとの前提に立ち、取締役(監査等委員である取締役を除く。)とは別体系とし、「固定報酬」のみの支給としております。

取締役の報酬等についてはホームページに掲載しております。

<https://www.hodogaya.co.jp/company/governance#a10>



## ●社外取締役の独立性判断基準

保土谷化学は、東京証券取引所が定める独立性基準を満たすとともに、幅広い業務経験と知見を有するかどうかといった観点から、独立社外取締役の候補者として選定しております。

これに基づき、保土谷化学は、社外取締役の3名について、東京証券取引所が定める独立役員として届け出るとともに、補欠の監査等委員である取締役が取締役に就任する場合には、東京証券取引所が定める独立役員として届け出る予定です。

なお、社外取締役のうち1名および補欠の監査等委員である取締役のうち1名は、保土谷化学の主な借入先である金融機関出身であります、当該金融機関を退職し、10年を経過しているため、独立性に問題ないと判断しております。

### 社外取締役3名からのメッセージ

#### 100年の歴史に満足せず、事業環境の変化を先取りする

**保土谷化学の印象:**当社は、長い歴史を経て蓄積した優れた技術があります。その特長を最大限に活かすべく、とてもまじめな人材が真摯に仕事に取り組んでいる、という印象を持ちました。

取締役会などで議論する際には、私たち社外の人間がスムーズに参加できるよう、事前にしっかりと準備してもらっています。また、いい話ばかりではなく、悪い話についてもきちんと説明を受けられるのは高く評価できます。これは、内部統制や内部監査がしっかりと機能している、経営の透明性が高い企業グループだからでしょう。

**新規事業への不断の挑戦で成長を続ける:**社会情勢は足下も将来も厳しく、不確定な環境が続くと思います。「不確定」とは、言い換えれば経済や社会の変化が大きいということです。その変化を先取りし、新しい事業に挑戦して、それが実を結べば成長は実現できます。つまり、結果するまで挑戦し続けなければなりません。それが成長に向けた課題であると考えます。

当社は100年を超える歴史がありますが、大きな転機が何度もありました。その都度、時勢に合わせた商品・サービスで成長を続けてきました。刻々と変化する事業環境に柔軟に対応できるかがポイントであり、その流れを見極めれば必ず成長できるはずです。

当社の事業は、為替と原材料価格の変動によって、業績が左右される場合が多く見受けられます。今後は、それに耐えうる新たな事業の柱を確立したり、仕事のやり方を改善していくことが必要でしょう。事業構造の見直しを図るとともに、必要な分野に必要な投資ができるかも重要です。

100年の歴史は誇るべきですが、その上にあぐらをかいてはいけません。現状に満足せず、変化を先取りして新しいことに果敢に挑戦する、より積極的な姿勢を期待しています。

## ▶リスクマネジメント

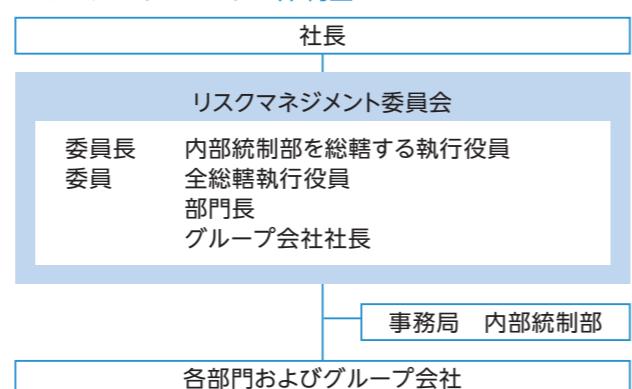
### ●基本的な考え方

保土谷化学グループに損害を与える違法行為、品質、天災その他のリスクについて、損害を最小化するために、グループとしてのリスク管理体制を整備しております。また、企業価値を維持、増大し、企業の社会的責任を果たし、グループの持続的発展を図るために、役員はもとより、全従業員がリスク認識を向上させ、全員参加によりリスクマネジメントを推進する取り組みを行っております。

### ●リスクマネジメント委員会

保土谷化学グループは、「リスクマネジメント委員会規程」に基づき、リスクマネジメント委員会を設置しております。同委員会を定期的に開催し、グループ全体として、リスク認識を図った上で、リスク軽減策を策定し、対応状況の進捗確認を実施しているとともに、損害を最小化する取り組みを行っております。情報セキュリティについては、情報の適切な保存・管理に向けた社内規程類を整備し、コンプライアンス研修等を通じて啓発活動を実施しております。

#### ■リスクマネジメントの体制図



## ▶コンプライアンス

### ●推進体制

保土谷化学グループは、「内部統制基本方針」に則り各種規程類を定め、内部統制部を中心として、コンプライアンスを組織的に、かつ横断的に取り組んでおります。また、コンプライアンスの状況を内部監査部が監査し、提言・改善指導を行っております。

### ●「企業行動指針」・「コンプライアンス行動方針」

保土谷化学グループは、「企業行動指針」「コンプライアンス行動方針」をはじめとするコンプライアンス体制に関わる方針・規程類を定め、グループの全役員・従業員は、これらの規程を遵守し、法令・定款および社会規範に則って行動します。「企業行動指針」は、グループが行うあらゆる企業活動において、会社、役職員が遵守すべき指針を定めたものです。「コンプライアンス行動方針」は、グループのもつ社会的責任を深く自覚し、あらゆる企業活動の場面において関連法令および社内規程の遵守を徹底し、社会規範に適合した行動をとることがグループの健全な発展のために不可欠であるとの認識の下に、業務遂行において遵守すべき事項を定めたものです。

企業行動指針：  
<https://www.hodogaya.co.jp/company/philosophy#a7>

コンプライアンス行動方針：  
<https://www.hodogaya.co.jp/company/governance/compliance/>



### ●税務コンプライアンス

保土谷化学グループは、「企業行動指針」「コンプライアンス行動方針」に基づき、各国、各地域において適正な納税の義務を果たすことにより、社会的な要求・期待に応えてまいります。

そのため、各種税制に適切に対応するための体制を確保すること、税務当局への適時適切な税務情報の提出に協力すること、所得の他国移転やタックスヘイブンの利用といった恣意的な租税回避策を探らないことなど、税務コンプライアンスの維持・向上に取り組んでおります。

### ●内部通報制度

保土谷化学グループは、「内部通報規程」に基づき、法令違反、企業倫理違反の早期発見・未然防止を目的として、内部統制部と社外弁護士を窓口とする内部通報制度を整えております。この制度においては、通報に基づく調査にあたり、通報者のプライバシーや秘密保持に対し最大限の配慮がなされ、誠実に通報を行った通報者が、通報を行ったことを理由として、解雇、配転、差別などの不利益を受けることのないよう、通報者の保護に最大限の注意が払われております。

### ●コンプライアンス教育

保土谷化学グループは、コンプライアンスを徹底するため、コンプライアンス意識の醸成・向上の観点から、グループの全役員・従業員を対象としたコンプライアンス研修およびe-ラーニングを利用した個別教育を、継続的に実施しております。

さらに、グループの役員・管理職員に「ビジネス・コンプライアンス検定試験(初級)」の受験を義務づけ、コンプライアンス知識の習得・向上に取り組み、役員・管理職の96%が合格しております。

## Voice

### あいさつ一番



法務部 兼 内部統制部  
高橋 周平

社内業務、社外業務、各種作業、各種ミーティング、会社のすべての業務はあいさつから始まります。気持ちの良いあいさつを相互にすることで、はじめて、みんなで規律をもって、さまざまな関係者と協働し、各自のパフォーマンスを十二分に発揮して業務に取り組んでいくことができると言えています。

コーポレートガバナンスの充実・強化の第一歩はあいさつから、という心構えで、みんなが気持ちよく仕事ができるように、保土谷化学グループのメンバー全員で仕事のパフォーマンスを向上していくように、ガバナンス関連部門の一員として、率先して気持ちの良いあいさつをしていきます。



## レスポンシブル・ケア

～ISO26000 7つの中核課題:環境～

### ▶ 基本的な考え方

レスポンシブル・ケア(RC)とは、「化学物質の製造や取り扱いに携わる企業が、その開発から廃棄に至る全サイクルにおいて、環境・安全・健康の対策を実行し改善を図っていく自主管理活動」です。

保土谷化学グループは「環境保全と安全・健康と品質の確保は、経営の基盤であり、事業活動の基本である」を第一義にして事業活動を遂行しております。

「レスポンシブル・ケア規程」を定め、事業活動全般を評価し、化学物質の総合安全管理に関する経営上の目標および施策を「レスポンシブル・ケア(RC)基本理念」、「レスポンシブル・ケア(RC)基本方針」として社会に公表し、その重要性を、全従業員に対し教育・周知することにしております。

#### 【レスポンシブル・ケア実施宣言】

保土谷化学は、環境の保護と人の安全・健康を確保するためここに「レスポンシブル・ケア(RC)基本理念」を定め、日常の事業活動を通して、レスポンシブル・ケア活動を実施することを宣言いたします。

1997.6.23



レスポンシブル・ケア

### ▶ レスponsible・ケア(RC)基本理念

1. 環境保全と安全・健康と品質の確保は、経営の基盤であり、事業活動の基本である。
2. 環境保全と安全・健康と品質の確保は、従業員一人ひとりが各々の立場で常に自覚と責任を持つことによって達成される。
3. 環境保全と安全・健康と品質の確保は、社会の信頼を深め、従業員の幸福につながる。

### ▶ レスponsible・ケア(RC)基本方針

1. 従業員一人ひとりがRC基本理念に基づいて自覚と責任を持って行動する。
2. 事業活動にかかる法令・規制および会社が同意する地域社会・取引先の要求事項を遵守する。
3. 操業を安全に管理することにより、従業員と地域住民の安全・健康を確保する。
4. 高機能、高付加価値の製品・サービスを提供する。
5. 製品の開発・製造・輸送・使用・廃棄に至るまで環境に配慮し、汚染予防、環境負荷削減対策を実行することにより、環境の保全に努める。
6. 化学物質の安全性情報を収集し、提供・教育することにより、従業員・取引先・業者の安全と健康を確保する。
7. 行政当局、業界団体との連絡を密にし、環境・安全・健康・品質の確保に努める。

### ▶ レスponsible・ケア(RC)実施体制

RC活動の実施にあたって社長の諮問機関としてCSR委員会の中にRC・QM分科会を設置しております。保土谷化学グループのRC基本理念に品質の確保(Quality Management)も含んでいたため、分科会名称をRC・QM分科会としております。

RC活動の実施担当役員は、環境安全部を総轄する執行役員です。

年4回定期的に開催される分科会では各課題の年度活動進捗の報告が行われます。年度末の分科会では、会社全体の活動総括および次年度のRC目標として「全社RC/QM/ISO実施計画」が審議・決定されます。次年度のRC目標は経営会議に諮られ、社長決裁を受け承認されます。各事業所は、「全社RC/QM/ISO実施計画」に基づき、「事業所RC/QM/ISO実施計画」を策定し、さらに職場計画までブレーカウンドされ、各職場の安全衛生推進員が主体となり活動を進めております。

## 品質保証

～ISO26000 7つの中核課題:消費者課題～

### ▶ 基本的な考え方

品質方針として、「保土谷化学グループは、取引先指向の品質第一に徹する」を掲げており、「製品、商品および委託製品」を通して取引先の要望に応え、もって社会に対する貢献と社業の発展に資することを目的としております。

### ▶ 品質保証の取り組み

保土谷化学グループは、事実を把握し、事実から判断し、事実に基づいた行動にこだわることで、品質重視の思想を徹底し、取引先の信頼と満足に応える高機能、高付加価値の製品・サービスを提供します。

2018年10月に機能、役割および責任を明確にするため「環境・安全・品質保証部」を「品質保証部」と「環境安全部」に再編しました。

取引先の品質に対する満足を保証するため、品質保証活動を目的別に次の4つの体系に区分し、各体系に応じた必要な審査・監査・マネジメントシステムを通じて品質保証に取り組んでおります。

- ①製品の企画から安定生産までの品質保証活動体系
- ②製品の定常生産業務における品質保証活動体系

- ③商品・委託製品に関する品質保証活動体系
- ④品質保証活動の見直しに関する活動体系

### ▶ ISOシリーズ取得

企業活動における品質・環境に関する体制については、国際規格への適応が当然のことと認識される時代になってきております。保土谷化学は事業所単位の取り組みにより、環境および品質マネジメントシステムの国際規格であるISO14001、ISO9001の認証を全事業所で取得してきました。2010年には事業所毎に分散独立したマネジメントシステムを統合し、さらに認証範囲を関係会社・協力会社まで拡大した保土谷化学グループとしての統合認証の取得を達成しました。またグループ会社の韓国SFC CO., LTD.も韓国の認証機関によるISOを取得しております。2017年には、環境および品質マネジメントシステム2015年度版への移行審査を受け、認証の更新をいたしました。

従前以上に強化された体制の下、環境管理活動および品質向上活動に保土谷化学グループ一丸となって取り組んでおります。

#### ISO9001:2015年版 品質マネジメントシステム

認証機関	日本化学キューエイ
登録番号	JCQA-0184
適合規格	JIS Q 9001:2015 ISO 9001:2015
取得年月日	1996.12.25

#### ISO14001:2015年版 環境マネジメントシステム

認証機関	日本化学キューエイ
登録番号	JCQA-E-0330
適合規格	JIS Q 14001:2015 ISO 14001:2015
取得年月日	2001.12.25

### Voice



南陽工場 品質保証室長  
松本 明美

### 工場の品質保証

工場の役割は、品質の良い製品を生産し、「決められた品質」であるかどうかを確かめて提供することで、お客様の信頼と満足にお応えすることです。

品質保証室の主な仕事は、入荷原料と出荷製品の品質チェックです。また、日々の出荷の際、製品に添付する試験成績表の記載事項のチェックもします。何回行っても緊張しますが、誤った品質の製品を出荷しないために初心を忘れることなく継続していかたいと思っています。

品質保証に関する教育は、年間を通じて実施しており、誰がやっても同じ結果が出るように、人の動作・機械操作の手順を、現状において最善のものとして定めた「作業標準書」の重要性について注力していかたいと考えています。

# 労働安全衛生、保安防災

～ISO26000 7つの中核課題:環境～

## ▶ 基本的な考え方

保土谷化学グループは、「労働安全衛生は生産活動の原点である」ことを最優先とし、ゼロ災害に向け、安全衛生関連諸法令の遵守を徹底しております。

労働安全衛生、保安防災を推進するため、関連諸法令に基づいた保土谷化学グループが行うべき基本事項を、「安全衛生管理規程」「防災規程」および「物流安全管理規程」に明記しております。

## ▶ 労働安全衛生の取り組み

「安全衛生管理規程」は、全従業者の労働災害ならびに健康障害を防止するための、安全衛生管理に関する基本事項を定め、労使が協調して職場における全従業者の安全と健康の確保とともに、より快適な作業環境の形成を促進しながら作業遂行の円滑化を図り、生産性の向上に資することを目的としております。

また、2012年2月3日に発生した、横浜工場の火災事故における教訓を風化させず、安全文化の向上を目指し、安全な事業体制の構築を、グループ全従業者で共有するため、毎年2月3日をグループ「安全の日」としております。

## ▶ 操業における安全の確保

「地域・社会に対して、環境保全を含む安全・安心を提供することを基本として活動しております。「無事故・無災害」の達成を目標に掲げ、従来からのKYT(危険予知訓練)およびPYT(プロセス異常予知訓練)活動の継続、事業所内での安全パトロール・3S(整理・整頓・清掃)巡視、事業所間での相互視察を行い、安全意識の向上に努めております。また、RC活動内部監査では、3現主義(現場・現物・現実)から5ゲン主義(現場・現物・現実・原理・原則)での活動へ展開し、メカニズムや法則の原理、物事の決まり事や規則などの原則を含めた安全対策、安全教育を展開しております。

2017年度は「事故・災害」が多発したことから、11月に「緊急事態宣言」を発令し、「事故・災害」の撲滅に取り組みました。その結果2018年度は、各施策の取り組み強化により「事故・災害」の発生件数は大幅に減少し、休業災害の発生はありませんでした。

### ■ 休業災害の発生状況

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	5か年平均
発生件数(件)	0	2	1	4	0	1.4
被災者数(人)	0	2	1	4	0	1.4
休業災害度数率	0.00	1.90	1.00	3.90	0.00	1.36

・休業災害度数率とは、100万労働時間あたりの被災者数の発生頻度であり、以下の式によって算出されます。

度数率=被災者数／延労働時間数×1,000,000

## ▶ 緊急時の対応

「防災規程」では、緊急時の連絡通報、組織編成や緊急時に備えた教育訓練などの対応が定められております。教育訓練は、事業所内における事故発生などの緊急時に迅速な対応が取れるように、定期的な防災訓練、消火器訓練、消防署と合同の救急救命訓練などがあります。

また、各工場は地域の自衛消防操法大会に積極的に参加しております。2018年度は、郡山工場が郡山地区自衛消防操法大会に2チーム出場し、32チーム中準優勝と入賞、横浜工場が鶴見区自衛消防隊操作法技術訓練会に出場し14チーム中5位に入賞しました。南陽工場は隔年で防災競技大会に1チーム出場しており、毎回上位に食い込む成績をあげております。



郡山工場



横浜工場



南陽工場

## ▶ 物流安全への取り組み

「物流安全管理規程」では、グループの製品等に関わる物流における事故・災害の防止と事故・災害発生時の措置についての基本事項を定め、物流関係者をはじめ地域住民の方々の安全・健康を確保するとともに地域環境の保全を図ることを目的にしております。万が一、危険物の輸送時に事故が起きた場合に、適切に対処することができるよう、措置、通報情報等を記載したイエローカード※1を輸送業者に対して交付するなど、安全対策を講じております。

保土谷ロジスティックス株式会社では、危険物、化学品、医薬品の取り扱いをはじめ一般貨物、低温貨物等あらゆる製品等の物流において、委託している物流協力会社との輸送安全協議会、SP(ストックポイント)※2会議、各種安全講習会を開催し、SDS(安全データシート)※3、安全関連情報の共有化やイエローカードの携行等の安全活動を行っております。

また、危険物の輸出時の安全活動として、製品ラベルやSDSを輸出先の公用言語化するなど、グローバルな安全対策を講じております。

※1 イエローカードとは、危険物輸送時の事故に備え、事故発生時の応急処置や災害拡大防止措置等を記載したものです。

※2 SP(ストックポイント)とは、製品を配送するための流通拠点であり、海上輸送と陸上輸送の中継を行う施設です。

※3 SDS(安全データシート)とは、化学物質および化学物質を含んだ製品を他の事業者に譲渡・提供する際に交付する化学物質の危険有害性情報を記載した文書のことです。

### Voice



郡山工場 開発部  
大倉 友也

### 安全の維持のために

自衛消防操法大会とは、「自らの職場は自ら守る」を合言葉に災害発生時に適切な初動対応が行えるよう各事業所の自衛消防隊を育成する大会です。

昨年は郡山地区で32チームが参加し、日頃の練習の成果を競い合いました。私が参加した2年間は2年連続準優勝と非常に悔しい結果ではありましたでしたが、消防操法を通して安全に対する意識や災害時の初期対応を学ぶことができました。

工場は安全であることが当たり前ですが、この当たり前の安全を維持することはとても大変です。常に安全に対する高い意識や知識を持つことが化学メーカーで働くものの務めであり、それを工場全体に浸透させていくことで安全が維持できるのではないかでしょうか。



## 化学品・製品安全

～ ISO26000 7つの中核課題:環境～

### ▶ 基本的な考え方

事業活動の基本に据える「レスポンシブル・ケア(RC)基本理念」である「環境保全と安全・健康と品質の確保」に基づき、化学物質の使用および製品等への含有管理について社内規程を定めております。この規程は、化学物質の開発から製造・輸送・使用・廃棄の過程において、人の健康を損なうおそれ、または地球環境に影響を与えるおそれのある化学物質を自主的に管理することを目的にしております。

### ▶ 化学品管理

環境保全、保安防災、労働安全衛生・健康、製品安全の面から、開発段階、原材料の調達段階、製造段階、使用・廃棄段階で、化学物質の管理を実施しております。管理は、対象となる化学物質を、国内法規、海外法規および「グリーン調達」等の取引先から要請された管理物質を加えたものとし、「使用禁止物質」「排出制限物質」「製品等含有管理物質」の3区分に分類しております。

化学物質マネジメントは、化学品安全情報システム(SAP-EHS)を基盤としております。本システムでは、保土谷化学グループで取り扱う製品、原料および化学物質情報を一元管理しております。

また、国内外法規制への法適合確認、多言語でのSDS(安全データシート)や製品のラベル作成の自動化およびchemSHERPA(ケムシェルパ:製品含有化学物質の情報伝達共通スキーム)などの安全性情報の作成等、お客様に標準化された書式での情報提供を進めております。

### ▶ 化学品リスクアセスメント

保土谷化学グループは、事故・災害を防止するためのリスクアセスメントの実施手順およびその結果に基づくリスク低減対策実施手順を定め、リスクを明確に把握するとともに、的確に対策を実施することを目的とした「リスクアセスメント実施要領」を定め、定期的に実施してまいりました。

2016年度の労働安全衛生法改正に伴い、化学物質のリスクアセスメントの実施義務がSDSの交付義務のある物質に拡大されたことに合わせ、実施対象を「作業のリスクアセスメント」と「化学物質取扱い作業のリスクアセスメント」の2種類に分類した改定を行い、従前以上にリスクの明確化と的確な対策の実施が図れるようにしております。

### ▶ グローバルな法規制対応

従来の米国TSCA、欧州REACH規則に加え、中国、韓国、台湾等アジア各国の法規制施行が近年活発になっております。

保土谷化学グループがグローバルに事業を展開していくため、海外の現地法人、駐在事務所との連携を密にするのみならず、さまざまな業界活動への積極的な参加等により各国の化学物質管理政策および法規制の最新動向を把握し、タイムリーな規制対応に努めております。

入手した各国の法規制情報とその対応については、保土谷化学グループ全体で共有を図っております。

### ▶ ハラール認証取得

食用天然色素の一部製品は、日本イスラム協会によるハラール認証を取得しております。

世界のムスリム(イスラム教徒)人口は16億人とも言われ、このハラール認証を取得した製品は、ムスリムの方が安心して口にすることができます。



## 環境保全

～ ISO26000 7つの中核課題:環境～

### ▶ 基本的な考え方

環境保全について、事業活動に伴い、大気、水、土壤に排出されるすべての化学物質の排出量ならびに廃棄物の発生量を継続的に低減させることは、化学メーカーの重要な責務と捉えております。自主的に、すべてのステークホルダーの皆様の環境・安全・健康の向上を図るため、レスポンシブル・ケア(RC)基本理念に基づき環境マネジメントシステム(EMS)を構築し、継続的な改善に取り組んでおります。

その取り組みの一つとして、2001年12月にISO14001認証を取得しました。ISO14001マネジメントシステムを環境保全の手法(ツール)として環境負荷低減に取り組んでおります。

### ▶ PRTR\*(環境汚染物質排出移動登録)

化学物質の環境負荷低減を図るため、化学物質管理促進法に基づきPRTR対象物質の排出・移動状況の把握を実施、国への届出を行っております。

これにより、保土谷化学で製造・使用している化学物質の環境への排出や、廃棄物としての移動などの実態を把握し、環境保全の観点から対象物質の排出量・移動量の削減に努めています。

\*PRTR:Pollutant Release Transfer Register

#### ■ 2018年度PRTR対象物質排出量・移動量



政 令 指 定	物質名称	2018年度実績(全社集計):単位t					
		排出量		移動量			
		大気	水域	土壤	埋立	下水道	廃棄物
8	アクリル酸メチル	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.85
53	エチルベンゼン	0.30	0.25	0.00	0.00	0.00	7.02
73	1-オクタノール	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.02
80	キシレン	0.30	0.25	0.00	0.00	0.00	12.69
87	クロム及び三価クロム化合物	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.78
160	3,3'-ジクロロ-4,4'-ジアミノフェニルメタン	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.11
181	ジクロロベンゼン	0.09	0.28	0.00	0.00	0.00	18.73
232	N,N-ジメチルホルムアミド	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	4.29
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
298	トリレンジイソシアネート	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.48
300	トルエン	6.59	0.00	0.00	0.00	0.00	91.06
355	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.44
411	ホルムアルデヒド	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
415	メタクリル酸	0.00	0.29	0.00	0.00	0.00	3.48
446	4,4'-メチレンジアニリン	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	2.20
453	モリブデン及びその化合物	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
総合計(四捨五入)		7.50	1.09	0.00	0.00	0.00	144.15

詳細は以下のURLもしくはQRコードからご覧いただけます。

[https://www.hodogaya.co.jp/csr/eco/environmental\\_protection/](https://www.hodogaya.co.jp/csr/eco/environmental_protection/)



### Voice



#### 化学品の安全

私の職場では、染料の開発、品質検査業務を行っており、有機溶剤や酸・アルカリ等の化学品を使用します。近年の染料需要の拡大で生産量が増え、職場では増員と作業スケール拡大が行われました。

人による経験差や作業環境の変化がある中、今までのやり方の踏襲だけでは安全性の確保は不十分であると感じています。作業者は教育を通じて扱う化学品の性質、有害性を理解し、作業前に危険予知を行う必要があります。私が感じた職場の危険性は、ヒヤリ・ハットやリスクアセスメント、日々のコミュニケーションを通じて職場内で共有し、より良い職場環境となり、さらには一人ひとりの化学品安全に対する知識や感度の向上につながると考えます。



## ▶ 省エネルギー・省資源の推進

限りある資源を有効に利用するため、全社で省エネルギーを推進しております。各工場では、プロセスの管理値最適化、省エネ機器の積極的導入をはじめとし、蒸気の回収再利用、蒸気配管の効率化などを実施し、燃料・電気使用量の削減を推進することで、エネルギー原単位として5ヵ年平均で年率1%削減を目指しておりますが、2018年度は0.4%/年で未達となっており、更なる対策が喫緊の課題となっています。

## ▶ マテリアルフロー

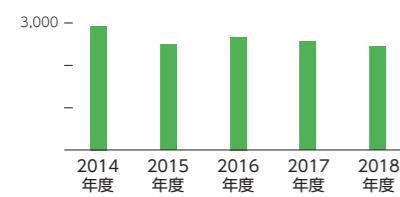


## ▶ 産業廃棄物の削減、再資源化の促進

事業活動で排出される産業廃棄物発生量は、これまでの取り組みで大幅な削減を達成しております。発生量を前年度以下にするという目標を掲げてRC年度計画に毎年盛り込み、2016年度以降は前年度に比べ0.5%ほどの削減ですが、目標を達成できております。今後も小さな改善を積み上げ削減を図ります。

また、産業廃棄物最終処分量を削減するため、廃棄物の3R(リデュース・リユース・リサイクル)を推進しております。

■ 産業廃棄物発生量 (単位:t)



■ 産業廃棄物最終処分量 (単位:t)



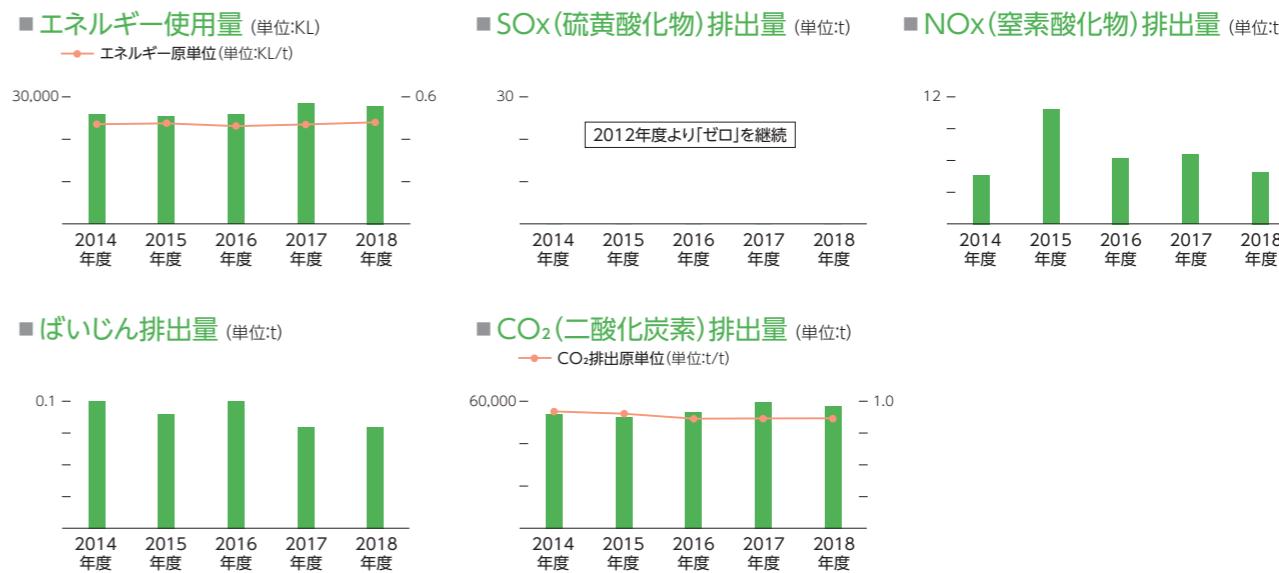
## ▶ 脱炭素社会に向けた取り組み

工場が排出する温室効果ガス(GHG)のほとんどがエネルギー起源のCO<sub>2</sub>です。2018年度のGHGの排出量は、エネルギー使用量の減少により、2017年度に比べ減少しましたが、直近5年間の変化量では増加しています。今後、生産量増加が見込まれる中、COP21目標達成に向け、エネルギー原単位改善を目的とした省エネ機器の導入推進、再生可能エネルギーへの転換など、GHG排出量削減に関する技術の調査を行い、排出削減に努めています。

また、保土谷化学は、政府が推進する地球温暖化対策のための国民運動、「COOL CHOICE」に賛同しており、クールビズはもとより、南陽工場での定期的な「ノーマイカーデー」の実施等の地道な活動も行っております。

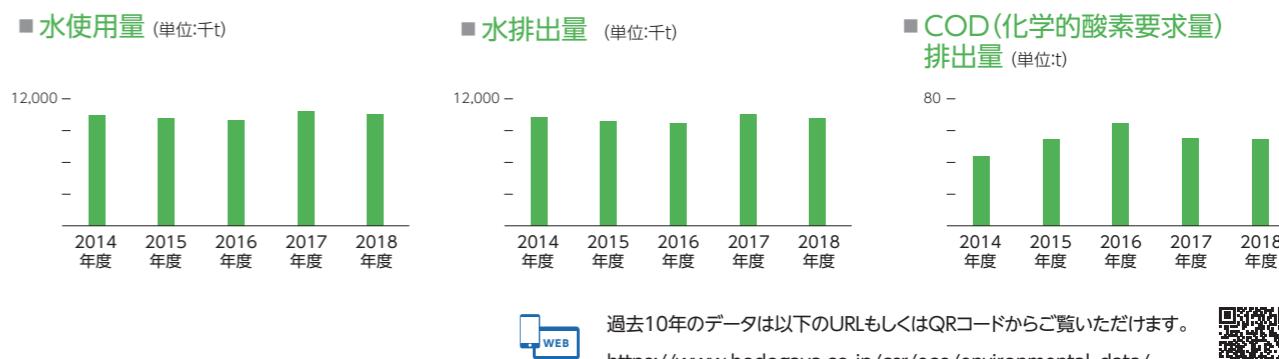
## ▶ 大気汚染防止

工場で使用する原燃料の都市ガス化を推進し、2011年度で切り替えを完了させたことにより、SOx(硫黄酸化物)排出量は2012年度より「ゼロ」を継続しています。また、NOx(窒素酸化物)排出量についても、大幅な削減を達成しております。



## ▶ 水質汚濁防止

製造工程から排出される排水は、工場内の排水処理施設で高度処理し、排水規制値をクリアした後に、公共水域に排出されます。今後も、水質の向上に努め、海や河川への環境影響リスクを低減していきます。



過去10年のデータは以下のURLもしくはQRコードからご覧いただけます。  
[https://www.hodogaya.co.jp/csr/eco/environmental\\_data/](https://www.hodogaya.co.jp/csr/eco/environmental_data/)



### Voice

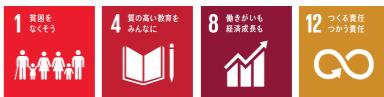


筑波研究所 管理グループ  
浅貝 昌史

### 筑波研究所の廃棄物削減の取り組み紹介

古紙類の削減は、排出量の削減とともに、地域貢献のため、つくば市の社会福祉法人の障がい者支援施設に、回収とリサイクルをお願いしております。週に1度古紙類の回収にいらっしゃいますが、その時に少々会話をすると、皆さんいつもニコニコしており私も元気をもらっています。排出された古紙類を元にわずかではありますが、福祉活動に役立てられているとも感じております。

また、廃ガラスの削減は、今まで瓶をそのまま廃棄物置場へ持つて行っており、スペース確保に悩まされていたのですが、納品業者の方と相談した結果、乾燥させることで返却しリユースすることが可能となりました。現在では廃棄スペース確保の悩みが解消されております。



# 株主・投資家の皆様とともに

～ISO26000 7つの中核課題:公正な事業慣行～

## ▶ 基本的な考え方

株主をはじめとするステークホルダーの皆様からの信頼を将来にわたって維持・向上させるため、経営の健全性・適法性を確保し、かつ効率性を高めることが、経営の最重要課題の一つであると位置づけ、コーポレートガバナンスの充実、強化に取り組んでまいります。

## ▶ IR情報開示について

株主、機関投資家、証券アナリストおよび個人投資家の皆様に、保土谷化学グループを正しくご理解いただくため、幅広くコミュニケーション活動を行い、公正かつタイムリーな情報開示に努めています。ホームページ「株主・投資家の皆様へ」には、従来よりコーポレートガバナンス報告書や、有価証券報告書等の各種IR資料を掲載しておりますが、英文の四半期決算短信の掲載を2017年度より、また2018年6月開催の定時株主総会からは、英文の招集ご通知の掲載を開始いたしました。

## ▶ 株主・投資家の皆様との対話

株主の皆様とは、株主総会後には懇談会を開催し、直接対話することで、幅広く双方向のコミュニケーションを図るとともに、中間期には「株主通信」を発行しあ届けております。

海外のステークホルダーの皆様にも、保土谷化学グループの事業活動やCSR活動をよりよくご理解いただけるよう、2018年度より英語版の統合報告書の発行を始めました。

機関投資家および証券アナリストの皆様とは、四半期毎の個別ミーティングの実施による積極的な情報開示、統合報告書発行後のエンゲージメントによる双方向のコミュニケーションなどで、ご理解を深めていただいております。

<https://www.hodogaya.co.jp/investors/>



## ▶ 利益配分に関する基本方針

健全かつ安定した経営基盤の構築と企業価値の持続的向上に努め、株主の皆様へ利益を還元することを基本方針としております。

まず内部留保資金につきましては、中長期的な競争力の強化を図るべく、中核事業の拡大等の戦略投資、新規事業・製品の創出につながる研究開発投資に加え、コストダウン・省エネルギー・環境対応が見込まれる案件等への原資として有効に活用してまいります。また、利益配分につきましては、業績動向、将来の事業展開、不測のリスク等を総合的に勘案し、株主の皆様への適正な利益配分を決定してまいります。

上記方針に基づき、2019年3月期の1株あたりの年間配当金は50円としております。

# お客様・お取引先様とともに

～ISO26000 7つの中核課題:消費者課題／公正な事業慣行～

## ▶ 基本的な考え方

公正な事業の遂行にあたり、すべてのステークホルダーの皆様に関する情報管理は必要不可欠なものと考えております。また、原材料および商品・委託製品のみならず、設備機器の購入にあたっては、すべてのお取引先様を保土谷化学グループの良きパートナーとして、社会の課題への対応とともに進めております。

## ▶ 情報セキュリティ

会社情報を機密として管理するとともに、情報セキュリティを確保する「情報セキュリティの方針」を策定しております。本方針に基づき、情報の適切な入手・利用・開示・管理・保護に取り組み、不正競争防止法、インサイダー取引規制など、関連法規を遵守しております。また、全役員・従業員の情報セキュリティ意識の向上とセキュリティ対策に努めています。

## ▶ 調達方針

右記の基本理念に沿った「調達方針」および「調達ガイドライン」を制定し、ESG(環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance))に対応したCSR活動を、お取引先様とともに推進しております。

詳細な内容は、ホームページに掲載しております。

「調達方針」はこちらからご覧いただけます。  
<https://www.hodogaya.co.jp/company/philosophy#a8>

「調達ガイドライン」はこちらからご覧いただけます。  
[https://www.hodogaya.co.jp/wp/wp-content/uploads/2018/09/guideline\\_20180918.pdf](https://www.hodogaya.co.jp/wp/wp-content/uploads/2018/09/guideline_20180918.pdf)



## ▶ CSR調達の推進

購買部門では、CSR活動と一体になって、原材料の調達活動を推進します。経営状態が健全であり、継続的取引が可能であるお取引先様をグローバルな視点で探索し、強固なサプライチェーンを構築するよう努めています。特に、原材料毎に複数の調達先の確保、調達国の多様化に取り組んでおります。

保土谷化学「調達方針」に基づき、原材料の化学物質管理や環境負荷の低減、ならびにサプライチェーンにおける人権の尊重など、環境・社会・ガバナンス等の社会要請への適合をお取引先様にご理解いただき、お取引先様への訪問監査、アンケート調査などを実施し、お取引先様との相互理解の深化と信頼関係の構築に努めながら、改善活動を行っております。

### Voice



購買部  
中原 めぐみ

#### 購買業務で心がけていること

私は、購買部で発注業務を担当しています。工場から原料、包装材料の購入依頼が来たらお取引先様へ発注します。納期、数量が間違って納入されてしまうと生産に影響が出てしまうだけでなく、お取引先様にもご迷惑をおかけしてしまうので、正確な入力を心がけています。お取引先様より希望納期で手配ができない場合などには、工場と納期調整をしたりする場合が多いですが、うまく調整できた時はほっとします。また購買部は突然の出来事が多く臨機応変の対応が求められます。これからも自分の役割をしっかりと果たして、お取引先様との良い関係を続けることで、安定調達に貢献していきたいと思います。



# 従業員とともに

～ISO26000 7つの中核課題:労働慣行、消費者課題～

## ▶ 基本的な考え方

保土谷化学グループが目指している、「グローバル・ニッチ分野でオンリーワン・ナンバーワンのスペシャリティ製品を創出し続ける企業」を実現するために、環境変化に対応できる柔軟で適正な「人事制度」の構築と推進、従業員一人ひとりがより効率的にその能力を発揮できる「人材配置」、将来の事業拡大も見据えた適切な「人材の採用」、自ら考え、調べ、行動する人材育成のための「教育制度の拡充」の4つに取り組むことを基本的な考え方としております。

## ▶ ダイバーシティに関する取り組み

保土谷化学グループでは、年齢、性別、国籍などにかかわらず、幅広い分野において、多様な人材が活躍しております。

### ●女性従業員の活躍

当社グループでは男性・女性の区別無く、本人の能力やスキル、経験に応じて、管理・監督層を含む、あらゆる場面での活躍を期待しています。

2016年度からの3ヵ年の目標として、①新規採用応募者に占める女性の割合を30%以上、②女性採用者の割合を20%以上、③管理職に占める女性割合を10%以上、を掲げましたが、2018年度はいずれも達成しました。

特に管理職につきましては、部門長や工場管理部長といった職務に励んでおり、2019年3月31日時点では、全管理職に占める女性の割合が11.2%となりました。

### ●外国籍従業員の活躍

当社グループでは、事業のグローバル化に対応し、国内外で外国籍の従業員が活躍しております。活躍の場面も製造、研究開発、販売、管理と多岐にわたり、2019年3月31日時点で、外国籍の従業員数は134名(18.3%)となっております。

### ●障がい者雇用率向上に向けた取り組み

障がい者雇用については、雇用率の目標2.2%達成に向け、事業所近隣の学校等の訪問による採用活動や、ハローワーク、民間の支援機関との情報交換、人材派遣会社からの紹介等により候補者を選定し、試用期間を設けて各事業所で体験就業を実施しております。

### ●中高年の再チャレンジの支援の取り組み

定年退職者を対象に「再雇用制度」を導入し、希望する従業員を対象にしたシニア従業員制度を設けております。2018年度は、定年退職者の内の約80%がこれまでの経験を活かしてさまざまな分野で継続して活躍しております。

## Voice



### 外国籍管理職として、母として

私の担当分野は特許実務ですが、専門性が高く、責任感が求められます。仕事をしていく上で、日本国内外の知的財産関係の法律的知識や担当分野に関連する技術的知識の習得も必要とされます。そんな中で外国籍の女性管理職という責任とプレッシャーは少ないとは言えませんが、女性ならではの感覚や、外国人ならではの語学力を活かし、知的財産活動の実務管理をしながら、国内外特許業務の対応を行っています。

また、夫婦共働きで小学生の子供がいるので、仕事と家事の両立に苦労する時も沢山ありますが、さまざまな育児支援をするための施策を利用し、職場の仲間の支えがあるおかげで、フルタイムの仕事ができていると思います。

これからも、性別や国籍などを意識せず、さらに当社の発展に自分の力で貢献したいです。

研究開発部 知的財産室長  
陳 進

## ▶ ワークライフバランスに関する取り組み

「保土谷化学グループの更なる成長」と「従業員の働きがいの向上」の両立を目指し、多様なライフスタイルを大切にしながら、意欲的に働ける環境づくりを進めております。そのための各種制度・施策の導入により、従業員が生産性の高い働き方を実現し、仕事と生活の調和(ワークライフバランス)を図ることができるよう取り組んでおります。



制度の詳細は、ホームページに掲載しております。

<https://www.hodogaya.co.jp/csr/stakeholder/employee#a9>



### ●育児・介護

妊娠中から子育て期間中の短時間勤務や育児休業、子供が病気になった時の看護休暇など、育児に関するさまざまな制度を導入しております。また、そうした制度をより理解・活用してもらえるよう、妊娠・出産・育児に関する社内制度や経済的支援、必要な手続きを説明し、周知を行っております。配偶者の出産に際しても、慶弔休暇を取得することで対応できます。

介護に関しても、介護休業や介護休暇の制度を導入しております。

また、2018年度には、育児・介護等による自己都合退職者を対象とし、新たに「カムバック・エントリー制度」という名称の再雇用希望者登録制度を導入しました。

### ●時間外労働削減

労働時間削減の取り組みとして、毎週、水曜日と金曜日を「ノー残業デー」に設定し、定時での退社を指導しております。併せて、本社では「最終退社時刻21時」を推進しており、制度化されていないものの、12時間の勤務間インターバルが取れるようになっております。

また、フレックスタイム制は2016年度から本社の管理部門の一部への適用拡大も開始しました。時間外労働の削減と作業効率に効果が見られ、今後も適用部署の拡大を検討しております。

これら取り組みの推進にあたっては、勤怠管理システムを導入し、各部門で時間外労働の管理ができる仕組みになっております。

### ●年次有給休暇

年次有給休暇は半日単位での取得も可能になっており、取得率については60%以上の水準にあります。更なる向上を目指した諸制度の検討を進めていきます。

消化することのできなかった年次有給休暇は、「傷病積立年休」として積み立てられます。

「傷病積立年休」は、私傷病だけでなく、介護、ボランティア活動等の目的での使用が可能です。

### ●リフレッシュ休暇

「リフレッシュ休暇制度」は、年次有給休暇とは別に、営業日5日間を連続して休暇取得できる制度です。週末の土曜日・日曜日を組み入れれば、さらに大型での連休となり、心身のリフレッシュを目的としております。

「リフレッシュ休暇」の取得前に、年次有給休暇の一定日数の取得を義務づけており、年次有給休暇とリフレッシュ休暇のバランスの取れた取得を推進しております。

### ●新幹線や特急列車を利用した通勤

長距離通勤者の通勤時間の緩和と時間の有効活用や、居住地の選択肢を広げることなどを目的とし、通勤に新幹線や特急列車が利用できる制度です。適用には、通勤時間や通勤距離等の一定の条件がありますが、ワークライフバランスの拡充策の一環として利用されております。



## ▶ 教育プログラムの拡充

経営理念の実現に向けて、高い視点から広く物事を捉え、状況の変化に柔軟に対応できる人材の育成を目的とした教育を、体系的に行っております。

従業員全員を対象とした「保土谷パーソン一般研修」では、保土谷化学グループの社員として必須な基本知識の付与や実務レベルの向上を図る教育として、「コンプライアンス研修」「CSR研修」「ダイバーシティ研修」などを行っております。

要求される能力や資格要件を満たす適正な人材配置を行っており、部長・課長・係長などへの昇格に合わせ、職位毎に必要な知識の教育を行う「職位別研修」「マネジメント研修」など、職務遂行能力の向上を図る教育を行う「職務遂行能力別研修」、営業・開発・製造など職務別に、その職務の遂行に必要な能力向上のため、技術者研修などの教育を行う「職種別研修」があります。

また、多様な人材・個性が集まっている、質的な厚みと広がりのある集団づくりのため、国際化に対応すべく人材の育成として、日常の外国語語学研修のほか、英語圏・中国語圏・韓国語圏に留学し、語学研修に加え留学先の言葉での実務研修も行う「トレーニー制度」があります。

2018年度には、2018年度入社の新入社員と2019年度入社内定者全員が、韓国所在のグループ会社SFC CO., LTD.を訪れ、「国際化研修」を行いました。

自己啓発支援として、資格免許取得のための支援、通信教育を利用した積極的な学習の支援、WEBを利用したe-ラーニングの受講支援等も行っております。e-ラーニングについては、全従業員が年間2テーマ以上受講しております。

## ▶ 健康維持とケア体制の強化

保土谷化学グループは、レスポンシブル・ケア(RC)基本理念、基本方針に基づき、健康経営を推進しております。従業員全員が健康に働くように、保土谷化学健康保険組合とともに心身の健康推進の支援を積極的に行っております。

健康診断については、全員受診を目標に取り組んでおり、2018年度の一次検診は受診率100%を達成し、二次検診についても該当者全員が受診しました。また、各事業所において、産業医との面談を実施しており、従業員の健康状態について、会社と産業医が情報を共有し症状の改善や重篤化の防止に努めています。

メンタルヘルスについてはストレスチェックを継続して実施しており、2018年度も実施率100%を達成しました。また、ストレスに対する知識や対処法などを目的に、全従業員を対象に「セルフケア研修」、上長などの管理者向けの「ライン研修」を実施し、ストレスに対して、本人の目線、周りの目線の両面から学び、適切な対処法について理解を深めています。

## Voice

### 上海仕事体験記

私は入社5年目の2015年4月から1年間の上海での海外語学研修(トレーニー制度)を経て、現在は上海にて主に自社の染料製品の中国国内での営業活動を行っております。上海生活は早いもので3年半が経ちました。

当時は、初めての海外生活に戸惑うことばかりで、中国語はほとんどゼロからの学習スタートでしたが、おかげさまで、語学の勉強に集中できる環境が整っていたので、否応なしに中国語の学習に取り組めたことが、現在の大きな力になっていると感じています。

中国は発展のスピードが非常に速く、変化のスピードに戸惑うこともあります。同僚や現地スタッフの支えのおかげで、異国でもなんとか仕事ができています。

若いうちに海外での仕事の経験を積ませていただけるのは非常に貴重で有難いことであり、日本では滅多にお会いできないような方と交流ができるという点は、海外で仕事をする上での醍醐味であると思います。今いる場所でできることに日々取り組んでいきたいと思っています。以上、謝謝!



保土谷(上海)貿易有限公司  
此下 敏生

## 地域・社会とともに

~ ISO26000 7つの中核課題:コミュニティへの参画およびコミュニティの発展 ~

## ▶ 基本的な考え方

保土谷化学グループは、事業活動を営んでいく上で、コミュニティの持続的発展への貢献は企業市民として重要な活動であると考えております。化学を通じた子供たちの育成、工場が立地する地域での環境保全活動や、人々の豊かな暮らしに役立つ有形物・無形物の提供等、さまざまな地域貢献活動に取り組んでおります。



郡山工場 パーオキサイド製造部  
平山 成弥

### 「こおりやま産業博」への出展

2018年10月5日～7日にビッグパレットふくしまにて、第4回こおりやま産業博が開催されました。こおりやま産業博の開催趣旨は、商・工・農・観光・福祉などの郡山市産業を結集した、次世代を想像・共に創造していく総合展示会を開催し、地域産業の発信と振興を図ることです。

当社は、アルミ用着色染料を使った「オリジナルしおりづくり」のコーナーと、当社製品に関する展示コーナーで構成する、体験型展示ブースで初出展に臨みました。しおりづくりの体験者数が

200名を超えるなど、大盛況のうちに終え、来場された皆様からは、「保土谷化学の製品が身近に使われていることが分かった」「来年も体験したい」といった声を多くいただきました。また、先進的な展示をした企業・団体を称える「KORIYAMA EXPO AWARD」の表彰では、準グランプリを受賞しました。

アルミ用着色染料は、横浜工場で生産していますが、この度、郡山工場に増産設備を建設し、生産を開始しました。



南陽工場  
松浪 悠貴

### グリーンフェスタ

南陽工場と関係会社の株式会社ジャスパーでは、地域の皆様に対し、日頃の感謝の意を込めて、2018年度に続き2019年度も第2回となる感謝祭「グリーンフェスタ」を4月に開催しました。

グリーンフェスタでは、餅つきや親子で楽しめるゴルフの打ちっ放しなど各種イベントに加え、会社製品の紹介や、地域の更なる活性化をとの思いで工場近隣飲食店の

ご協力を得た出店ブースを設けました。各種イベントの中で、私たち新入社員は、シャボン玉作りや長縄跳び、竹馬など親子連れの方々が楽しめるレクリエーションを担当し、子供から大人まで多くの方と直接触れ合うことができ、お客様からは「とても楽しかった。また来たい。」と喜ばしい意見をいただきました。

グリーンフェスタを通じて、地域の皆様には、保土谷化学をより身近に感じていただけたのではないかと考えています。

今後も、地域・社会の発展・貢献につながるさまざまな活動を継続していきます。





<https://www.hodogaya.co.jp/csr/stakeholder/community/>



## 人権の尊重

～ISO26000 7つの中核課題:人権～

### ▶ 基本的な考え方

保土谷化学グループでは、人権の尊重は事業活動を行っていく上で基本となる事項と考えており、「企業行動指針」「コンプライアンス行動方針」において、法令の遵守、高い倫理観と良識を持った行動、保土谷化学グループで働くすべての者の多様性・人格・個性の尊重、差別やハラスメントのない健康で働きやすい職場環境の確保を表明しております。



企業行動指針はこちらからご覧いただけます。  
<https://www.hodogaya.co.jp/company/philosophy#a7>



コンプライアンス行動方針はこちらからご覧いただけます。  
<https://www.hodogaya.co.jp/company/governance/compliance/>



### ▶ 人権問題に関する取り組み

#### ● 人権に関する全社的・総合的なガイドラインの策定

「コンプライアンス行動方針」の基本姿勢の中に、「人権の尊重と差別の禁止」を明記しております。

「コンプライアンス行動方針」より  
人権の尊重と差別の禁止

私たちは、あらゆる企業活動の場面において、基本的人権を尊重し、国籍、人種、信条、性別、年齢、民族、宗教、障害、疾病、社会的身分などの理由による差別や個人の尊厳を傷つける行為を行いません。

#### ● サプライチェーンの人権問題に関する取り組みの支援および評価

「調達方針」「調達ガイドライン」を制定し、お取引先様に内容をご理解いただくとともに、保土谷化学グループと同様の人権問題に関する取り組みをお願いしております。

「調達ガイドライン」では、「人権・労働」の遵守項目として、「強制的な労働の禁止」「非人道的な扱いの禁止」「児童労働の禁止」「差別の禁止」「適切な賃金」「労働時間」について明記しております。

#### ● セクシャルハラスメントに関するガイドラインおよびマニュアル

セクシャルハラスメントは「就業規則」にて明確に禁止しております。

さらに、より具体的に職場におけるセクシャルハラスメントの防止に向けて、この問題に対する理解を深め、積極的に対処していくための方策を示した「セクシャルハラスメント対応要領」を策定してマニュアル化し、また相談窓口も設置しております。

### ▶ 強制労働・児童労働に関する取り組み

「企業行動指針」に「従業員の人格・個性の尊重」を明示し、「コンプライアンス行動方針」では人権の尊重と差別の禁止を明記しております。

これらの方針により、保土谷化学グループでの強制労働や児童労働は認められません。

### ▶ 個人情報の適正管理

保土谷化学グループは、個人情報の適正な取り扱いの確保について、組織として取り組むため、「個人情報保護方針」を制定・公表するとともに、「個人情報管理規程」および「特定個人情報管理規程」を制定しております。

個人情報や個人番号の取り扱いに関する法令や規則等を遵守し、方針および規程に定めた利用目的の範囲内において、適切に保存・活用・管理を推進するとともに、全役員・従業員に対して、教育や啓発活動を実施しております。

また、EUを含む欧州経済領域の個人データの保護等を目的として、2018年5月25日に施行された「EU一般データ保護規則(GDPR)」への対応も行っております。

### 小学校への出前授業

南陽工場では2016年より近隣にある小学校の児童を対象として、毎年7月に化学の出前授業を行っております。当初は1校でしたが、2018年は2校で実施しました。郡山工場でも2019年1月に初めての出前授業を行いました。両工場とも保土谷化学グループの技術や製品に関連のあるテーマを選定し、子供たちに実験を通じた理科の面白さを伝えております。



### 「ビッグツリーページェント」への協力

郡山駅前をイルミネーションで彩る「ビッグツリーページェント・フェスタ in KORIYAMA」のエリアが、13回目を迎える駅西口から東口にも拡大されるにあたり、郡山工場は郡山駅東口から工場正門までのフェンスを使用し協力しました。設置した光のカーテンの間にモチーフを施し、フォトスポットとして市民の皆さんに楽しんでいただきました。



### 「Jヴィレッジ復興」支援

保土谷化学グループは、福島県が「復興のシンボル」と位置づけた「Jヴィレッジ復興」を支援しました。

2011年3月11日に発生した東日本大震災と、それによ伴う原発事故の影響により全面休止となっていたJヴィレッジは、2018年7月28日に再始動し、9月8日には全天候型練習場もオープンしました。そして2019年4月20日、「サッカーの聖地」として全面再開しております。

2020年東京オリンピックの国内聖火リレーは、Jヴィレッジからスタートします。

### 「山口ゆめ花博」に協賛

保土谷化学グループは、2018年9月14日～11月4日に開催された「第35回全国緑化やまぐちフェア」(山口ゆめ花博)に協賛しました。

山口ゆめ花博は、明治150年プロジェクト「やまぐち未来維新」の中核イベントとして開催されました。会場は1,000万の花が咲き誇る、個性豊かな8つのゾーンで構成され、136万人が来場しました。

## 保土谷化学グループ国内ネットワーク



### 主な国内グループ会社

- ▶ 桂産業株式会社 化学品の仕入・販売
- ▶ 保土谷建材株式会社 土木・建築材料の製造・販売
- ▶ 保土谷JRFコントラクトラボ株式会社 化学品の分析および研究・開発業務受託
- ▶ 保土谷ロジスティックス株式会社 倉庫業、貨物運送取扱業
- ▶ 保土谷UPL株式会社 農薬の製造・販売
- ▶ 保土谷アグロテック株式会社 農薬の製造・販売

<https://www.hodogaya.co.jp/>



〒104-0028  
東京都中央区八重洲二丁目4番1号 ユニゾ八重洲ビル  
TEL 03-5299-8000(大代表)

